

Pax Americana 分析試論

—— 生産の世界的集積・多国籍企業の若干の問題 ——

関 下 稔
藤 原 貞 雄

はじめに

レーニン『帝国主義論』の分析の切れ味に魅力を感じた者は誰でも自分なりの「現代帝国主義論」を築きあげたいと思うものである。実際、多くの現代帝国主義論が試みられてきた。しかしそれらに魅力を感じずることは少ない。それはレーニン『帝国主義論』を権威主義的に崇拝しているから数多くの努力が色褪せて感じられるわけではなく、事実魅力に乏しいのである。なぜそのようなものかを思いやってみるのは十分に価値あることである。

本稿の課題は現代帝国主義分析の課題を Pax Americana の経済構造分析に求めることで解決しようと考えたうえで、その出発点である生産の世界的な集積、そしてその担い手である多国籍企業について若干の統計資料の提示と、分析上の問題提起をおこなうことである。本稿でわれわれが述べる事の多くはすでに知られたことであり、新たにつけ加えることは少ない。しかも、断片的である。しかし、われわれはそれらを『帝国主義論』でいえば第1章の分析対象に属するものとして取扱った。多くの論者が拡散した箇所ですべて取扱ってきたものなのである。われわれはレーニンの眼で種々の資料や問題を一箇所に集め、現代帝国主義分析の出発点にならべるように努力したつもりである。そうしたものとして読んでいただければ幸甚である。

1 現代帝国主義分析の前提

第二次大戦が終了して四半世紀以上、三十年が経過した。われわれが生きているこの帝国主義の時代の古典的な概観図を、レーニンが『帝国主義論』において、争う余地のないブルジョア統計の総括的資料とブルジョア学者たちの告白とにもとづいて、簡潔明瞭に解明してみせてから、すでに半世紀以上が経過している。第一次大戦が帝国主義戦争であったこと、そしてこの戦争を内乱へ転化させ、そこから社会主義革命が導かれることを主張したレーニンは、この時代は必然的に、動揺と混乱の時代になること、そして、資本主義の「安定」なるものは、もはや、戦争と戦争との間の「息ぬき」にすぎないことを革命家らしい鋭い洞察力によって喝破した。事実、第一次大戦後の「相対的安定期」は、まさに「息ぬき」にすぎなかったし、戦後的秩序としてのヴェルサイユ体制は、「大恐慌」を経ていくばくもなく崩壊し、二度目の大戦を迎えざるをえなかったことにより、いみじくも、レーニンのこの予言を実証してみせることになった。そして、この大戦を生みだした要因の中にも、帝国主義の内部に、最も反動的で暴力的な金融寡頭制の体制としてのファシズムを生みだしただけでなく、この大戦がもたらしたのも、帝国主義の弱い環の中から社会主義が生まれるというテーゼとならんで、それを基礎として、帝国主義のもっとも苛酷な支配のもとにあった植民地、従属国の中からも新たな社会主義への道が開かれたということによって、レーニンの命題を、より一層鮮やかに証明したといえよう。

だが、第二次大戦後、三十年を経過した今日、資本主義世界は、その地理的に縮小した範囲の中で、かつての確固とした安定した基盤の上に、盤石として聳え立っているとはいえないまでも——そして、今日、ようやく落日を迎えようとしている兆しのいくつかをみてとることができるとはいえ——まだ、依然として支配的な体制として世界に君臨しているかにみえる。両大戦間がわずかに四半世紀たらずにすぎず、しかも、そのほとんどを動揺と混乱のうちにすごしたことに比すれば、戦後の一時的な混乱期を除いては、間歇

的に襲う循環的な「景気後退」や旧植民地の帝国主義体制からの離脱の「危機」とそれに結びついた局地的戦争の数々を経験したとはいえ、「大戦」も「大恐慌」もなく、資本主義世界は「成長」と「繁栄」と「安定」を駆歌してきたかのごとくにみえる。もちろん、われわれは、このような戦後の資本主義世界が経験した危機や矛盾の数々をいささかも看過もしくは、軽視するものではない。それどころか、これらの矛盾や危機の中にこそ、今日の帝国主義がかかえている根本的な、和解不可能な対立と、その崩壊へと導く脆弱な基盤をみてとることができると考えているものである。したがって、マルクスやレーニンの理論の破産や修正を単純にひきだしたり、いわんや、帝国主義の変質やその永遠の繁栄を主張するものでは断じてない。

とはいえ、このような戦後の帝国主義の態様は、われわれに、これを分析し、解明する必要と、そのための武器を研磨することを強く要請しているように思われる。それは、もはや、帝国主義の現代的特徴の検出をもってしては不十分な、新たな段階の規定を、したがって、同じことの別の表現であるが、レーニンの描いた帝国主義の古典的な姿をもひとつの歴史的段階と規定せざるをえない、新たな帝国主義の戦後＝アメリカ的段階^①とでも呼ぶべきものを措定する必要をわれわれに要請しているように思われる。さらに、逆説的に言うなら、レーニン『帝国主義論』が帝国主義戦争の必然性とその経済的基礎を解明したとすれば、われわれに要請されているものは、帝国主義戦争がおこらなかった必然性とその経済的基礎の解明にあるということもできよう。われわれは、それを通常と呼名にしたがって Pax Americana と呼ぶことにしたい。

このような帝国主義の戦後段階の解明は、古く、終戦直後の、スターリン

① このような視角を大胆に提起し、しかも、実証的にも、それを証明しようとしている人に南克巳氏がある。本稿は、氏の見解から多くの教唆をうけている。南克巳「アメリカ資本主義の戦後段階」〔1〕、「アメリカ資本主義の歴史段階」〔2〕、「資本輸出の戦後＝アメリカ的段階」〔3〕参照のこと。

の有名な論文^②を嚆矢として、その後、あるいはそれに依拠し、あるいはそれを批判しながら、展開されてきたように思われる。戦後帝国主義分析の出発点となったこの論文は、当時の時代的制約に負うところが少なくなかったとはいえ、その分析の基本的方法をあまりに多く、レーニンの世界の中に依拠しすぎたように思われる。それ故、社会主義世界体制の成立による資本主義世界市場の狭隘化は、帝国主義列強間の市場や原・燃料をめぐる抗争をますます激化させ、その結果、遠からず矛盾の爆発を招来せざるをえないという、資本主義の危機の深化とそこからくる崩壊の必然性を強く説くところとなった。つまり、一言でいうなら、不均等発展の法則の貫徹による帝国主義列強間抗争の激化というレーニンの視角の中に、社会主義世界体制の成立と拡大という新たな要因を補足することによって、より一層、前者の矛盾が激化し、その崩壊の可能性が拡大したことを結論づけるというものであった。今日、この分析と予測が正しくなかったことは誰しもが認めるところである。そして、そのことは、必然的に、われわれに、帝国主義の戦後段階の質を、その構造的特質を、あらたな総体の措定の必要を呼びかけているにもかかわらず、その後の研究史は、必ずしも、こうした方向には向かわなかったように思われる。

そのひとつの顕著な例は、レーニン『帝国主義論』の五つの標識や個々の命題が戦後の中でどれだけ正確に貫徹しているかを問い、そのための例証としてのみ新事実を利用しようとする方法である。このようなやり方は、都合の悪い事実は無視したり、あるいは、レーニンの個々の標識や命題の語義解釈や順序のならばかえといった重箱の隅をつついたり、論理の手品をもて遊んだりすることなどによって補足されてきた。それほどではないにせよ、レーニン『帝国主義論』のうえに、戦後の新たな諸現象、たとえば、援助だとか

② スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』〔4〕。ただし、いうまでもなく、この論文は、直接に、戦後の帝国主義そのものを体系的に論じたものではない。この論文を無条件に讃美し、これに依拠して、ひとつの体系だった戦後の帝国主義について論述した典型的なものとして、レオンチェフ、ルービンシュタイン『現代帝国主義論』〔5〕をあげることができる。

国際機関だとかを補充することによって、戦後の帝国主義の解明であるとする姿勢も多く散見されるところである。さらに、レーニン『帝国主義論』の個々の標識や命題そのものの豊富化だけを追求し、それをもって創造的発展なるものの証しとする態度も少なからずある。これらは、いずれも、うへの亜種にすぎない。問題はレーニンの個々の命題が戦後の中でもいかに正しいかを証明することにはない。もちろん、われわれは、そうしたことをそれ独自として追求することの意義も正しさも否定するものではないが、今、問われているものは、そうした消極的なことではなく、戦後段階の特質であり、その総体の新たな措定である。このことが問われているときに、レーニンがいかに正しいかを述べ、それが現在においてもいかに脈打っているかを証明してみせても、何の解答にもならないだろう。すでに、レーニンは「帝国主義と金融資本主義は、古い資本主義のうえに立つ上部構造である。その上層を破壊するなら、古い資本主義が現れるであろう^③」とのべて、このことを指摘している。古い資本主義が終始かわらず、現在の中にも見出すことができるということが課題ではなく、そのうえに、どのような上部構造がうちたてられているか、そして、この後者によって、前者がどのような制約をうけるをえなくなっているかが課題なのである。

このような課題への接近としては、資本主義の死滅性をあらわす具体的概念としての全般的危機の深化とは何かを問い、この深化過程の段階規定によって、戦後段階を確定しようとする試みは、より前進的なものとして評価することができよう。だが、このような試みも、帝国主義一般の理論体系は『帝国主義論』によって与えられており、あとはこの危機の深化の過程を具体的に分析し、説明するものとして全般的危機論があるという、周知の吉村正晴氏の主張^④のようになった場合には、『帝国主義論』の、一般理論と歴史、具体的な特殊理論としての全般的危機論とへの、分裂、二元化という適切な

③ レーニン「ロシア共産党(ボ)第8回大会」〔6〕154頁。

④ 吉村正晴「帝国主義論と全般的危機論」〔7〕。

⑤ 批判に加えるに、そのことによって、事実上、戦後の帝国主義の理論的解明を放棄することへと導かざるをえないのである。そうでない場合でも、久保田順氏のように、帝国主義の基本法則＝『帝国主義論』と、その論理の貫徹過程の分析＝全般的危機論とに二分化するというかぎりにおいては、同様に、問われるものは、帝国主義の基本法則が「いかに貫徹しているか？あるいはその貫徹いかにによっていかに画期されるか」⑥ということになり、結局、『帝国主義論』の論理を時系列の中で証明してみせるということにすぎなくなってしまう。したがって、戦後の帝国主義段階の理論的解明は放棄されてしまい、あるのはただ、『帝国主義論』の諸命題のそれぞれのあらわれかたにすぎない。

そうではなく、われわれが求めているものは、戦後段階をまさに段階として把握するにあたって必要な段階規定としての全般的危機の第二段階の諸規定の確定である。このようなものとしては、全般的危機の第二段階を構成する四大矛盾を検出し、その相互の関連を明確にする仕事がある。そのことによって、はじめて、われわれの分析対象ははっきりと措定することができるようになるのである。

これは、マルクスが『経済学批判体系』を構想し、その一部を『資本論』として結実させるにあたって採った方法であり、そして、また、レーニンが『帝国主義論』を展開するにあたって、同様に、マルクスから学んで採用した方法である、と信ずる。筆者は、かつて、それを世界市場と世界経済という概念によって表現し、若干論述した⑦。われわれが分析の対象とし、したがって、その出発点におかなければならないものは、帝国主義一般ではなく、第二次

⑤ 杉本昭七『現代帝国主義の理論』〔8〕。

⑥ 久保田順『世界経済の戦後構造』〔9〕78—79頁。

⑦ 筆者は、このことをさきに、マルクス『経済学批判体系』とレーニン『帝国主義論』との関係を論ずる際の、両者のそれぞれの分析対象となる資本主義世界の具体像の存在形態の相違の問題として、つまり、下向分析の出発点の相違とその関連の問題として論じてみた。詳しくは拙稿「世界市場と世界経済——「資本主義一般の上部構造としての帝国主義」という見地から——」〔10〕参照のこと。

大戦後の全般的危機の第二段階によって規定された帝国主義であること、つまり、社会主義世界体制の成立、旧植民地の帝国主義体制からの離脱、独立を求める運動の発展などの外的条件の下で、みずからの内部においても民主主義と社会主義を求める運動が顕著になってくるなかで、敗戦や極度の疲弊によって弱化した帝国主義体制を建て直し、組織し直すことが強く要請されてくること、そして、他方では、国内の生産力基盤を飛びこえ、すでに、一国的規模、すなわち、国民経済的規模では存立しえず、必然的に世界大での活動を必要とするまでに巨大化した超独占体の存在、これらを条件として、アメリカ帝国主義の世界支配——Pax Americana——が必然化する段階における帝国主義なのである。だから、この段階ではすでに、列強間の抗争やその不均等発展の法則が一義的に志向され、そこから世界戦争の必然性が問われてくるのではなく、^⑧逆説的にいえば、帝国主義間の世界戦争が何故生じなかったかの必然性を問題にしなければならなくなってくるのである。われわれは、このように、戦後段階の帝国主義を分析するにあたっての分析対象の具体的存在形態を措定するのである。

第二次大戦後のアメリカ帝国主義の具体像を極めてリアルに描きだすことに成功したH・マグドフは、全般的危機の第二段階という言葉こそ使わなかったが、帝国主義の現代的特徴として以下の三点をあげ、これによって条件づけられたものとしてのアメリカ帝国主義の戦後段階を解明している。

「今日の帝国主義は、いくつかの、明らかに新しい諸特徴をそなえている。われわれの見解によれば、それらのものは、(1)世界を分割するための抗争から、帝国主義体制の縮小を防ぐための闘争への焦点の転換、(2)世界帝国主義体制の組織者ならびに指導者としてのアメリカの新しい役割、(3)国際的な性格をもった技術の向上である。」^⑨

もう一度いおう。われわれは、第二次大戦後の帝国主義を分析するにあたっ

⑧ 杉本昭七氏の一連の労作は、こうした視角から、既成の理論に対して、極めて鋭い問題提起と反省を求めたものである。たとえば、杉本昭七『現代帝国主義の理論』〔8〕。

⑨ H・マグドフ『現代の帝国主義』〔11〕46頁。

て、レーニン『帝国主義論』の諸命題がどのように貫徹されているかを証明することに第一義的な目標をおいてはいない。帝国主義の世界的な存在形態がどのように変化したかを問い、その具体的総体を全般的危機の第二段階によって規定された帝国主義世界、つまり、アメリカ帝国主義の世界支配構造—Pax Americana—として、措定するものである。したがって、課題は、この支配を可能にする経済的基礎であり、その土台の上で展開される運動法則である。次に、そのもっとも基礎的範疇としての生産と資本の世界的集積、ならびに世界的集積体としての「多国籍企業」について、述べてみたい。

2 生産と資本の世界的集積とアメリカへの集中

(1) 生産の世界的集積

従来、戦後の帝国主義を分析するにあたって、その中心的な環のひとつとなってきたのは、資本輸出の新たな形態と特徴を解明することにあつたように思われる。その際、今日、一般に、「多国籍企業」と呼ばれている巨大独占体の直接投資形態での海外進出を、主として、『帝国主義論』第四章資本輸出や第五章資本家団体のあいだでの世界の分割と結びつけて、その延長、もしくは発展として把握する傾向が強かったように思われる（これについての詳細な検討は次節において行なう）。だが、今日、このような角度からのみ「多国籍企業」の出現の必然性とその行動の根拠を論ずることは、極めて不十分なものとみなさざるをえないだろう。なぜなら、「多国籍企業」を生みだす生産力の発展段階が明確にされない以上、その根拠が明示されないからである。レーニンは『帝国主義論』第一章において、生産の集積を論じ、この生産の集積が独占を生みだすこと、そして、この国内における独占の成立は、世界的規模における資本の輸出を媒介にして、独占体相互間の世界市場での協定＝国際カルテルの形成を導くことを述べている。そして、この国際カルテルの形

成を資本と生産の世界的集積の新しい段階と呼んでいる。

「資本家の独占団体、すなわちカルテル、シンジケート、トラストは、当該国の生産を多かれすくなかれ完全にその手におさめることによって、まず第一に、国内市場を相互のあいだに分割する。だが、資本主義のもとでは、国内市場は不可避免的に国外市場と結びついている。資本主義は、すでにずっと以前に世界市場をつくりだした。そして、資本輸出が増加し、最大の独占諸団体のいっさいの対外的および対植地的結びつきと「勢力範囲」とが拡大したのにつれて、事態は「おのずから」これらの独占団体のあいだの世界的な協定に、すなわち国際カルテルの形成に近づいていった。

これは、資本と生産との世界的集積の新しい段階であり、先行のもとからべものにならないほど高い段階である。われわれはこの超独占がどのように成長するかを見よう」^⑩(傍点引用者)。

こう述べたレーニンは、次に、電気産業に例をとって、G・EとA・E・Gという二大「超独占」体の成立過程と両者による世界分割について言及している。そして、ブルジョア学者ハイニヒの言葉を引いて、これらの二つのものから完全に独立している電気会社は地球上に存在しないと書き、「数十億の資本を自由にし、世界のすみずみに「支店」、代表、代理店、縁故、等々をもっている實際上単一の世界的なこのトラストと競争することがどんなに困難であるかは、おのずから明らかである」^⑪と結んでいる。

今日、われわれの眼前において展開されているものは、レーニンが第一章において展開した生産の集積の段階をはるかに越えて、上の第五章冒頭において論述した生産の集積の段階、つまり世界的集積の段階、のより大量的で一般的な現象である。したがって、われわれの叙述の出発点におかれるべきものは、レーニンが生産の集積の結果として論述した、生産の世界的集積でなければならないだろう。そして、「多国籍企業」は、この生産の世界的集積を構成する実体、すなわち「世界的集積体」として実存することになる。

⑩ レーニン『帝国主義論』〔12〕283頁。

⑪ レーニン、同上、286頁。

以下、若干の資料によって、これを裏付けてみよう。

最近出版された国連の経済社会理事会の「多国籍企業の実態」に関する調査報告書^⑫によれば、自由世界において、年間売上高3億ドル以上の巨大企業は650社、その売上高合計は、実に、7,730億ドルにものぼるといふ。しかもこの巨大企業は、最大の帝国主義国たるアメリカに限らず、西欧、日本などの先進諸国からインド、メキシコ、ブラジルなどの「中進国」「開発途上国」まで、合計、23ヶ国において存在するという。さらに、10億ドル以上の超巨大企業も、15ヶ国、211社、5,362億ドルの売上をあげている（第1表）。

第1表 世界の大企業650社の売上高規模別、国別分布（1971年）（単位：社数）

国名	売上高（億ドル）					計
	100以上	50~100	10~49	5~9	3~4	
アメリカ	3	9	115	115	116	358
日本	—	—	16	31	27	74
イギリス	—	1	14	22	24	61
西ドイツ	—	—	18	10	17	45
フランス	—	—	13	9	10	32
カナダ	—	—	2	7	8	17
スウェーデン	—	—	2	6	5	13
スイス	—	—	4	2	2	8
イタリア	—	—	4	2	—	6
オランダ	—	1	1	2	0	6
ベルギー	—	—	1	2	2	5
オーストラリア	—	—	1	1	2	4
南アフリカ	—	—	—	1	2	3
スペイン	—	—	—	—	3	3
アルゼンチン	—	—	—	1	1	2
オーストリア	—	—	—	—	2	2
インド	—	—	—	1	1	2
ブラジル	—	—	1	—	—	1
ルクセンブルク	—	—	1	—	—	1
メキシコ	—	—	1	—	—	1
蘭領アンチルス	—	—	—	1	—	1
ザンベール	—	—	—	—	1	1
ザンベール	—	—	—	—	1	1
蘭英	1	1	—	—	—	2
英伊	—	—	1	—	—	1
計	4	12	195	213	226	650
合計売上高（億ドル）	761	778	3,823	1,477	861	7,730

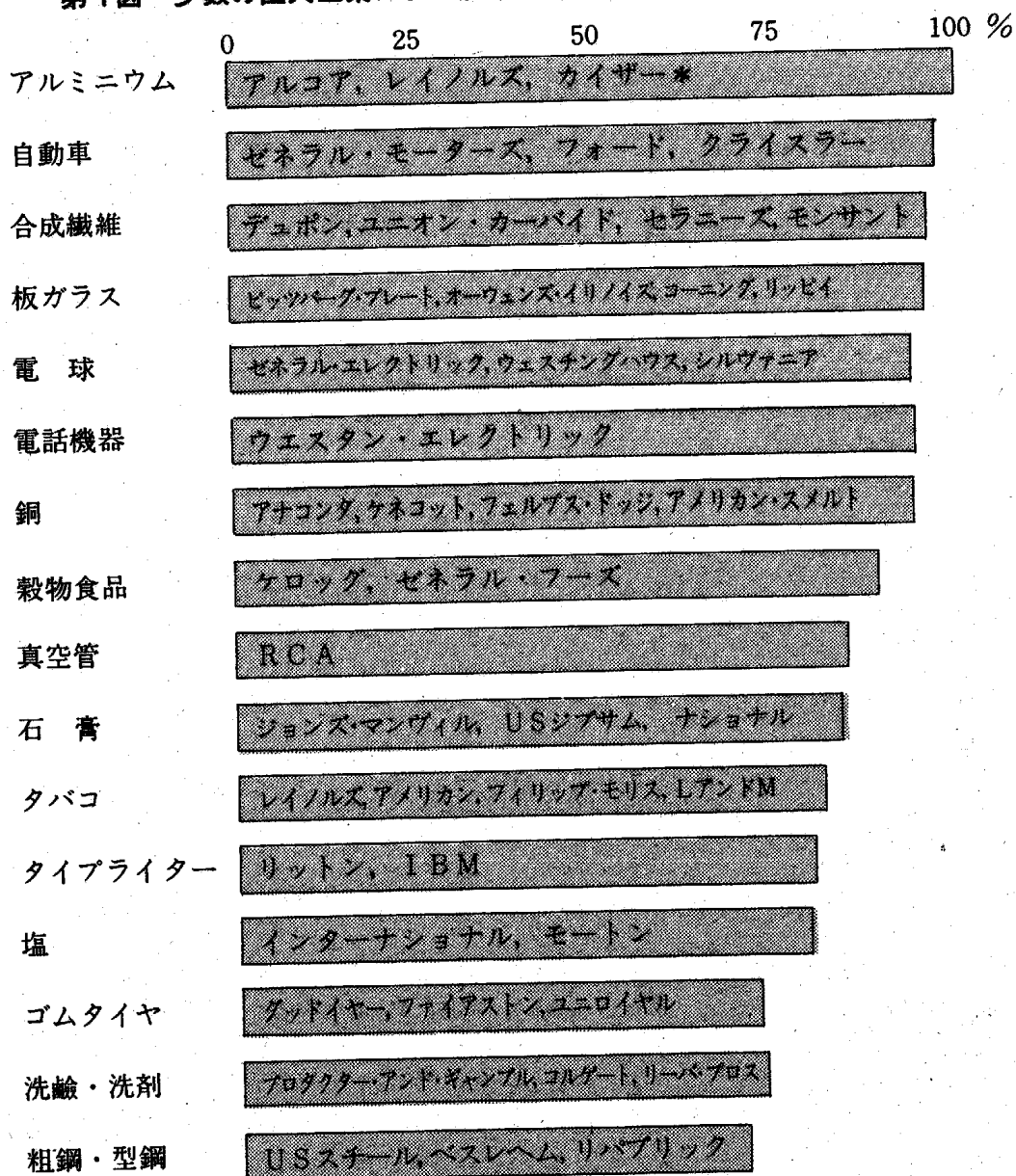
（注）売上高は「フォーチュン」誌に基づく。

（出所）United Nations Department of Economic and Social Affairs, Multinational Corporations in World Development, 1973, P127.

⑫ 国際連合事務局経済社会局「世界経済における多国籍企業」〔13〕

これらの巨大企業が、それぞれの国内において、独占体として、当該産業部門を支配していることはいうまでもない。たとえば、アメリカについていえば、R. J. バーバーによると自動車においては、G・M、フォード、クライスラーのいわゆるビッグスリーが新車販売の90%以上を支配しているなどほとんどの産業において少数の独占体による市場支配が確立しているという(第1図)^⑬。

第1図 少数の巨大企業による産業支配(上位4社による市場シェア)



*各業界における主要会社名。単一企業によることもあれば、2、3、4社のこともある。
(出所) R. J. バーバー『苦悩するアメリカ企業』前掲、27頁。

⑬ R. J. バーバー『苦悩するアメリカ企業』(14) 27頁。

第2表 売上高10億ドル以上の製造業の運営・資産に占める海外比率 (1971年)

	社名	国籍	総売上高 (100万 ドル)	海外子会社が占める割合 (%)					国数 ²⁾
				売上高 ¹⁾	生産高	資産	収益	従業員	
1	G M	米	28,264	19(70)	..	15(67)	19(70)	27(65)	21
2	スタンダード石油 (N J)	米	18,701	50(70)	81(65)	52(68)	52(70)	..	25
3	フォード	米	16,433	26(70)	36(68)	40(68)	24(70)	48(65)	30
4	シェル・グループ	蘭 英	12,734	79(70)	70(70)	43
5	G E	米	9,429	16(70)	..	15(68)	20(70)	..	32
6	I B M	米	8,274	39(70)	..	27(68)	50(70)	36(65)	80
7	モービル石油	米	8,243	45(70)	..	46(68)	51(70)	51(68)	62
8	クライスラー	米	7,999	24(70)	22(65)	31(68)	..	24(65)	26
9	テキサコ	米	7,529	40(70)	65(65)	..	25(65)	..	30
10	ユニレバー	蘭 英	7,483	80(70)	..	60(68)	..	70(69)	31
11	I T T	米	7,346	42(70)	60(68)	61(63)	35(70)	72(68)	40
12	ウェスタン・エレクトリック	米	6,045
13	ガルフ石油	米	5,940	45(70)	75(65)	38(68)	21(70)	..	61
14	B P	米 英	5,191	88(70)	83(70)	52
15	フィリップス (電器)	蘭	5,189	..	67(68)	53(68)	..	73(69)	29
16	スタンダード石油 (Cal.)	米	5,143	45(70)	46(70)	9(68)	43(68)	29(68)	26
17	フォルクスワーゲン	西 独	4,967	69(70)	25(70)	18(70)	12
18	US スチール	米	4,928	54(65)	..	48(65)	62(65)	70(65)	..
19	ウェスチングハウス	米	4,630
20	新日本製鉄	日 本	4,088	31(71)	2(71)	5
21	スタンダード石油 (Ind.)	米	4,054	16(65)	24
22	シェル石油	米	3,892
23	デュポン	米	3,848	18(70)	12(68)	12(67)	20
24	シーメンス	西 独	3,815	39(70)	17(70)	23(70)	52
25	I C I	英	3,717	35(70)	42(68)	25(68)	..	27(70)	46
26	R C A	米	3,711	18
27	日立製作所	日 本	3,633	39(71)
28	グッドイヤー・タイヤ	米	3,602	30(67)	..	22(67)	30(67)	..	22
29	ネスル	スイス	3,541	98(70)	..	90(68)	..	96(68)	15
30	ヘキスト	西 独	3,487	42(70)	17(69)	43
31	ダイムラー・ベンツ	西 独	3,460	44(70)	12(70)	28(70)	12
32	L T V	米	3,359
33	トヨタ自動車	日 本	3,308	31(71)	..	1(71)	..	11(67)	6
34	モンテデイソン	伊	3,270	37(68)	14
35	英国鉄鋼公社	英	3,216	3(70)	..	2(70)	..	8(70)	13
36	B A S F	西 独	3,210	47(70)	17(70)	18(70)	14
37	プロクター&ギャンブル	米	3,178	25(70)	..	16(68)	25(70)	..	24
38	アトランティック・リッチ フィールド	米	3,135	12
39	三菱重工業	日 本	3,129
40	日産自動車	日 本	3,129	28(71)	..	1(71)	..	6(71)	10
41	コンチネンタル石油	米	3,051	20(64)	27
42	ボーイング	米	3,040
43	ユニオン・カーバイド	米	3,038	29(70)	25(68)	26(68)	22(65)	43(68)	34
44	インタナショナル・ハーバスター	米	3,016	25(70)	19(68)	26(68)	10(67)	32(65)	20
45	スウィフト	米	2,996	16(70)

	社名	国籍	総売上高 (100万 ドル)	海外子会社が占める割合 (%)					国数 ²⁾
				売上高 ¹⁾	生産高	資産	収益	従業員	
46	イーストマン・コダック	米	2,976	33(71)	20(68)	27(71)	19(70)	40(71)	25
47	ベツレヘム・スチール	米	2,964	2(65)
48	クラフトコ	米	2,960	16
49	ファイアット	伊	2,943	36(70)	..	43(70)	25
50	アウグスト・テイツセン ヒュッテ	西独	2,904	21(70)	23
51	ロッキード	米	2,852	3(64)	10
52	テネコ	米	2,841	14
53	ブリティッシュ・レイランド	英	2,836	14(70)	12(70)	33
54	ルノー	仏	2,747	41(71)	23
55	AEGテレフンケン	西独	2,690	29(70)	8(70)	10(70)	31
56	松下電器産業	日本	2,687	43(71)	1(71)	27
57	バイエル	西独	2,649	54(70)	19(70)	16(70)	3
58	グレイハウンド	米	2,616
59	東京芝浦電気	日本	2,553	13(71)	..	1(71)	..	15(71)	22
60	ファイヤストン・タイヤ	米	2,484	25(65)	24(64)	33
61	リットン・インダストリー	米	2,466	17(70)	13
62	ペシネー	仏	2,462	12(71)	29
63	オキシデンタル石油	米	2,400	46(70)	21
64	フランス石油	仏	2,395	49(71)	28
65	ダンロップ・ピレリ	伊英	2,365	52(71)	8(71)	..	28
66	フィリップス石油	米	2,363	..	42(65)	37
67	A K Z O	蘭	2,307	84(69)	66(69)	19
68	ゼネラル・フーズ	米	2,282	15
69	ブリティッシュ・アメリカン タバコ	英	2,262	93(70)	100(72)	82(70)	92(68)	84(70)	54
70	ゼネラル・エレクトリック	英	2,218	24(70)	14(68)	13(70)	36
71	ノースアメリカン・ロック ウェル	米	2,211
72	ローヌ・プーラン	仏	2,181	74(69)	24(68)	34(69)	27
73	キャタピラー・トラクター	米	2,175	53(70)	14(68)	25(67)	..	17(64)	14
74	E N I	伊	2,172	18(69)	39
75	英国石炭庁	英	2,159	—	—	—	—	—	—
76	日本鋼管	日本	2,122	29(71)	1(71)	4
77	B H P	豪	2,100	—	—	—	—	—	—
78	シンガー	米	2,099	37(70)	..	54(68)	75(70)	66(68)	30
79	モンサント	米	2,087	24(70)	..	25(64)	31(70)	71(71)	23
80	コンチネンタル・カン	米	2,082	11
81	ボーデン	米	2,070	7(64)	..	12(64)	13(64)
82	マクダネル・ダグラス	米	2,069
83	ダウ・ケミカル	米	2,053	40(70)	25(68)	..	45(70)	22(64)	24
84	WRグレース	米	2,049	35(70)	34(68)	..	39(70)	60(65)	18
85	ルールケール	西独	2,043	12(70)
86	ユナイテッド・エアクラフト	米	2,029	11(64)
87	ラピッド・アメリカン	米	1,991
88	ユニオン石油 (Cal)	米	1,981	8(64)	..
89	インタナショナル・ペーパー	米	1,970	10(69)	11
90	ゲーテホフヌクスヒュッテ	西独	1,962	38(69)	19

	社名	国籍	総売上高 (100万ドル)	海外子会社が占める割合 (%)					国数 ²⁾
				売上高 ¹⁾	生産高	資産	収益	従業員	
91	ゼロックス	米	1,961	3070	3870	3870	23
92	ハネウェル	米	1,946	3571	..	2064	..	2464	20
93	サン・オイル	米	1,939	21
94	サン・ゴパン	仏	1,914	1971	13
95	アメリカン・カン	米	1,897	24
96	ゼネラル・ダイナミックス	米	1,869	16
97	チバ・ガイギー	スイス	1,843	9869	6668	7168	37
98	クルップ	西独	1,843	2370	370	370	15
99	3 M	米	1,829	3670	3068	2968	2968	4068	29
100	ビートライス・フーズ	米	1,827	464	564	..	13
101	ELFグループ	仏	1,825
102	マンネスマン	西独	1,818	4190	1170	1270	15
103	レイノルズ	米	1,816
104	シティーズ・サービス	米	1,810	25
105	シトロエン	仏	1,792	3371	13
106	ホルス・カスケード	米	1,786
107	ラルストン・プリーナ	米	1,746	26
108	スペリー・ランド	米	1,739	3470	..	2868	..	4268	17
109	コカ・コーラ	米	1,729	3170	..	3064	1164	..	11
110	パーリントン	米	1,727	468	..	868
111	C G E	仏	1,699	2071	14
112	コートールズ	英	1,696	2270	1670	31
113	アームコ・スチール	米	1,696	364	..	1164	..
114	コンソリデイテッド・フーズ	米	1,689	10
115	ブジョー	仏	1,685	3671
116	ユニロイヤル	米	1,678	2770	..	3068	7570	..	20
117	アメリカン・プランズ	米	1,627
118	アシュランド・オイル	米	1,614	164	..	464	264	264	17
119	ベンディックス	米	1,613	4965	1468	1068	20
120	ロベルト・ボッシュ	西独	1,607	3970	870	2070	23
121	ARBED	ルク	1,604
122	テキストロン	米	1,604	2664	13
123	USプライウッド	米	1,600
124	ブラウン・ボベリ	スイス	1,599	7670	8268	11
125	住友金属工業	日本	1,598	3771	3
126	ガルフ・ウェスタン	米	1,566	14
127	T R W	米	1,544	16
128	プリティッシュ・フーズ	英	1,525	3270	3470	2470	..
129	ナショナル・スチール	米	1,522
130	オーウェンス・イリノイ	米	1,508	1064	964	2764	15
131	C P C	米	1,500	5070	4669	2768	5170	..	22
132	ミシュラン	仏	1,500	5069	13
133	ラインスター	西独	1,483	2369
134	神戸製鋼所	日本	1,466
135	N C R	米	1,466	4570	4168	3568	6068	..	42

	社名	国籍	総売上高 (100万 ドル)	海外子会社が占める割合 (%)					国数 ²⁾
				売上高 ¹⁾	生産高	資産	収益	従業員	
136	ユニテッド・ブランド	米	1,449
137	ジョージア・パシフィック	米	1,447
138	アルコア	米	1,441	7(64)	28
139	ヘッシェ	西独	1,431	26(69)	14
140	アルキャン	カナダ	1,431	42(68)	33(67)
141	アメリカン・ホーム	米	1,429	19(64)	..	14(64)	14(64)	..	27
142	アメリカン・スタンダード	米	1,410	36(70)	28(68)	30(68)	33(70)	..	21
143	USインダストリーズ	米	1,407	45(65)	5(65)
144	ホフマン・ラローシュ	スイス	1,402	80(70)	83(68)	..
145	スタンダード石油(オハイオ)	米	1,394	..	49(70)
146	リパブリック・スチール	米	1,385
147	G K N	英	1,377	16(70)	..	31(70)	38(70)	21(70)	27
148	K F	スウェーデン	1,376	9(69)	13
149	F M C	米	1,354	9(64)	19
150	ペトロフィナ	ベルギー	1,350	90(69)	21
151	アメラダ・ヘス	米	1,349
152	ワーナー・ランバート	米	1,346	36(70)	33(68)	33(68)	33(67)	..	47
153	ゲティ石油	米	1,343	19
154	リード・インタナショナル	英	1,330	25(70)	17(70)	13
155	アライド・ケミカル	米	1,326	6(64)	14
156	コルゲート・パームオリーブ	米	1,310	52(70)	..	50(68)	88(64)	70(64)	55
157	Raytheon	米	1,308	6(64)	13(68)	13(68)	18
158	ゲネスコ	米	1,307	13
159	グッドリッチ	米	1,300	24
160	ウェアハウザー	米	1,300	2(64)	12
161	三菱電機	日本	1,294
162	大洋漁業	日本	1,292	13(71)	21(71)	25
163	アメリカン・サイアナミッド	米	1,283	18(70)	..	18(64)	30(70)	17(64)	27
164	シグナル	米	1,281	16
165	石川島播磨重工業	日本	1,280	32(71)	..	—	..	13(71)	8
166	ワールプール	米	1,274	4(64)
167	インランド・スチール	米	1,254
168	C B S	米	1,248	19
169	メタルゲゼルシャフト	西独	1,248	22(70)	6(70)	17
170	トムソン	仏	1,246	23(71)
171	P P G	米	1,238	10
172	セラニーズ	米	1,236	19(70)	..	22(68)	18(65)	..	21
173	アメリカン・モーターズ	米	1,232	9(64)	10
174	ペプシ	米	1,225	34(64)	52(64)	25
175	ベメス	メキシコ	1,214
176	フィリップ・モリス	米	1,210	11
177	ボルボ	スウェーデン	1,196	69(71)	26(68)	13
178	ディーア	米	1,188	14
179	マラソン・オイル	米	1,182	4(64)	..
180	インベリアル・タバコ	英	1,173	5(70)	11(70)	13

	社名	国籍	総売上高 (100万 ドル)	海外子会社が占める割合 (%)					国数 ²⁾
				売上高 ¹⁾	生産高	資産	収益	従業員	
181	川崎製鉄	日本	1,162	27(71)	..	—	..	14(71)	18
182	ホーカー・シドレー	英	1,151	36(70)	..	40(70)	..	18(70)	20
183	ボルグ・ワーナー	米	1,148	21
184	カーネイション	米	1,148
185	オリン	米	1,145	18
186	出光興産	日本	1,145
187	ジョンソン&ジョンソン	米	1,140	25(65)	..	27(65)	25(64)	40(64)	18
188	ゼネラル・ミルズ	米	1,120
189	テレグイン	米	1,102
190	三菱化成工業	日本	1,095
191	レイノルズ・メタル	米	1,093	54(72)	28(68)	32(64)	4(64)
192	ユージノール	仏	1,092	18(70)
193	RTZ	英	1,087	74(70)	..	82(70)	71(70)	71(70)	20
194	イタルシデル	伊	1,080	..	7(68)
195	B I C C	英	1,080	35(70)	55(70)	36(70)	17
196	ナビスコ	米	1,070	16
197	ウェンデル・シデロール	仏	1,067	37(71)
198	ブリストル・マイヤーズ	米	1,066	15
199	コンバステーション・エンジニアリング	米	1,066	12
200	ザルツギッター	西独	1,061	12
201	スタンダード・ブランズ	米	1,057	5(64)	..	9(64)	10(64)	..	26
202	ミード	米	1,056	13
203	ケネコット	米	1,053	13
204	ノートン・サイモン	米	1,052
205	Petrobras	ブラジル	1,044	74(72)
206	オグデン	米	1,043
207	イトン	米	1,036	23(68)	..	25(68)	22(68)	35(65)	..
208	ヘンケル	西独	1,033	29(70)	8
209	キャンベル・スープ	米	1,032	8(64)	..	7
210	マッシー・ファーガソン	カナダ	1,029	90(67)	62(67)	84(67)	22
211	アイオワ・ビーフ	米	1,015

(注) 1) 同系関係会社への販売分は含まない

2) 関係会社が存在する国の数. 日本の企業のみ. 海外関係会社数(70)は1970年の実績を示す.

(出所) 第1表に同じ. P 130.

だが、こうした傾向は、今や、国内にとどまらない。この国内における独占支配を基礎として、世界的規模での独占支配が現われるのである。さきの「国連調査」による超巨大 211 社が、その売上高、生産高、資産、収益、従業員などをどれだけ海外に依存しているかを総括的に表わしたのが第2表である。これによれば、そのほとんどが、少くない部分を海外に依存していることがわかるだろう。別の調査によって、そのうちのもっとも巨大で典型的な「多国籍企業」をとりだせば、第3表および第4表の通りである。

第3表 アメリカの多国籍企業50傑 (1970年)

会 社	総 売 上 (100 万ドル)	海 外 売 上 高 (推定) (100 万ドル)	海 外 売 上 高 比 率 %	純 益 (100 万 ドル)	海 外 利 益 比 率 %	収益を生ずる地域	
1	スタンダード石油 (ニュー ジャージー)	16,554	8,277	50	1,310	52	世界
2	フ ォ ー ド	14,980	3,900	26	516	24	独, 英, ニーストラリア
3	G M	18,752	3,563	19	609	19	世界
4	モ ー ビ ル 石 油	7,261	3,267	45	483	51	カナダ, 中東
5	I B M	7,504	2,933	39	1,018	50	世界
6	I T T	6,365	2,673	42	353	35	カナダ, ヨーロッパ, ラテンアメリカ
7	テ キ サ コ	6,350	2,540	40	822	NA	世界
8	ガ ル フ 石 油	5,396	2,428	45	550	21	中東, 南米, カナダ
9	スタンダード石油 (カリ フォルニア)	4,188	1,885	45	455	46	中東, インドネシア, 南米
10	ク ラ イ ス ラ ー	7,000	1,700	24	- 7.6	NA	世界
11	G E	8,727	1,393	16	329	20	南米, カナダ, イタリア
12	キ ャ タ ビ ラ ー	2,128	1,118	53	144	NA	輸出, 世界
13	オクシデンタル石油	2,402	1,105	46	175	NA	中東, 南米, アフリカ
14	ウ ー ル ワ ー ス	2,528	1,001	35	77	61	カナダ, 独, 英
15	イーストマン・コダック	2,785	874	31	404	19	世界
16	ユニオン・カーバイド	3,026	870	29	157	NA	世界
17	プロクター&ギャンブル	3,178	795	25	238	25	英, ヨーロッパ, ラテ ン・アメリカ
18	シ ン ガ ー	2,125	775	37	75	NA	ヨーロッパ, ラテン アメリカ
19	ダウ・ケミカル	1,911	771	40	103	45	世界
20	CPCインタナショナル	1,376	692	50	61	51	世界
21	インタナショナル・ハー ヴェスター	2,712	680	25	52	NA	カナダ, ヨーロッパ, アフリカ
22	ファイアストン・タイヤ	2,335	677	29	93	39	世界
23	コルゲート・パームオリーブ	1,210	670	55	40	NA	世界
24	ハ ネ ウ エ ル	1,921	622	35	58	NA	ヨーロッパ・英連邦
25	N C R	1,421	643	45	30	51	世界
26	デ ユ ポ ン	3,618	634	18	329	NA	輸出, ヨーロッパ
27	W. R. グレ ー ス	1,938	633	33	30	39	ラテン・アメリカ
28	3 M	1,687	605	36	188	NA	ヨーロッパ, カナダ, オーストラリア
29	ファースト・ナショナル ・シティ	1,704	600	35	139	40	世界
30	エンゲルハード・ミネラ ル&ケミカル	1,474	589	40	36	NA	英, ヨーロッパ, 日本
31	ス ペ リ ラ ン ド	1,739	589	34	72	NA	ヨーロッパ, 日本
32	ゼ ロ ッ ク ス	1,719	518	30	188	38	英, カナダ, ラテン アメリカ
33	アメリカン・スタンダー ド	1,418	511	36	13	33	ヨーロッパ
34	コ カ コ ー ラ	1,606	498	31	147	NA	世界
35	ス ウ イ フ ト	3,076	492	16	29	NA	カナダ, 英, 独
36	ジェネラル・フーズ	2,282	479	21	119	NA	カナダ
37	アメリカン・スマルティ ング&リファインニング	718	467	65	89	55	オーストラリア, ベル ー, メキシコ
38	モ ン サ ン ト	1,972	467	24	67	31	カナダ, ラテン・アメ リカ, ヨーロッパ
39	ウォーナー・ランバート	1,257	453	36	98	NA	世界
40	ジェネラル・テレフォン &エレクトロニクス	3,439	441	13	236	7	カナダ, ヨーロッパ, ラテン・アメリカ
41	ハ イ ン ツ	990	433	44	38	44	世界
42	ユ ニ ロ イ ヤ ル	1,556	420	27	24	75	カナダ, メキシコ
43	フ ァ イ ザ ー	870	412	47	81	55	英, ヨーロッパ, ラテ ン・アメリカ
44	リットン・インダストリ ーズ	2,404	409	17	69	NA	ヨーロッパ, ラテン アメリカ
45	シュランバーガー	579	341	59	49	NA	フランス, カナダ
46	オーティス・エレベータ ー	601	301	50	24	35	世界
47	ジ レ ッ ト	673	289	43	66	50	世界
48	U S M	440	203	46	10	98	英連邦, ヨーロッパ, ラテン・アメリカ
49	チェスブロー・ボンズ	261	111	43	21	40	ヨーロッパ, カナダ, ラテン・アメリカ
50	ブラック&デッカー	255	107	42	20	50	輸 出

(資料) FORBES. NOVEMBER 15, 1971

第4表 アメリカ巨大企業の海外依存度

	生産施設を もっている 国の数	総資産に占 める海外の 比率(%)	総売上げに 占める海外 の比率(%)	純益に占め る海外の比 率(%)
ゼネラル・モーターズ	24	15(3)	14(3)	7(3)
スタンダード石油(NJ)	45(1)	56	68	52
フォード	27(1)	40	36	92(5)
クライスラー	18	31(3)	21(2)(3)	N. A.
モービル石油	38(1)	46	N. A.	45
I B M	14	34	30(2)	32
ガルフ石油	48(1)	38	N. A.	29
デュポン	16(1)	12	4	N. A.
I T T	60	47	47	50
グッドイヤー・タイヤ・ゴム	35	22	30(2)	30
インターナショナル・パーベスター	18(1)	21(4)	17	10
キャタピラー・トラクター	14	25	14	N. A.
M M M (3M)	24	29	30	29
シンガー	28(1)	58	50(2)	N. A.
コーン・プロダクツ	33	47	46	49
アナコンダ	9	44	32	57
コルゲート・パームオリーブ	43	50	55(2)	N. A.
ナショナル金銭登録機	10	41	44	51
マッセイ・ファーガソン	22(1)	84	90	N. A.
ハインツ(H. J.)	15	55(4)	47	57

(備考) (1)非連結子会社を含む, (2)アメリカからの輸出売上高を含む, (3)カナダを含まず, (4)海外における純資産の比率, (5)アメリカ国内におけるフォードの利潤は自動車ストのため著しく低かった。

(出所) S.E. Rolfe, The International Corporation, 1969, p150.

ただし、佐藤定幸「資本輸出の現代的形態と世界企業」『新マルクス経済学講座』第3巻、有斐閣、232頁より。

⑩ S. E. ロルフの作った第4表にしたがえば、スタンダードオイル(N. J.) (現在はエクソンと改名した)は、45ヶ国に生産施設をもち、資産、売上げ、純益の半分以上を海外に依存しているし、I. T. T (チリのアジェンデ政権の打倒のためにC. I. Aと結託してクーデターを影で操ったとして悪名の

⑩ S. E. Rolfe, The International Corporation, [15]

高い) にいたっては、60ヶ国にも生産施設を有し、同様に半分程度を海外に依存しているのである。

R. バーノン^⑮を中心とするハーバードの「多国籍企業」に関する調査、研究によっても、『フォーチュン』誌500社の全米大企業のうち、180社が6ヶ国以上に製造子会社をもち、2,500社の海外子会社のうちの2,000社までを占めている、という。そして、これに、かつて、6ヶ国以上に子会社をもっていたことのある7社を加えた、187社の「多国籍企業」がそれぞれの産業のうちに占める割合を計算すると、実に、売上高の39.2%、資産高の45.7%にまで達するという(第5表)。

⑮ R. バーノン「多国籍企業の新展開」〔16〕。

第5表 米国多国籍企業187社と米国全製造企業との業種別比較^a 1966年
(売上高、資産高一単位：10億ドル)

産 業 (産業標準分類指標〈S I C〉)	187 多国籍企業			米国全製造企業		187 社が全体に 占める割合	
	企業数	売上高	資産高	売上高	資産高	売上高	資産高
自動車および装置 (371)	11	\$ 41.9	\$ 26.9	\$ 49.6	\$ 31.2	84.5%	86.2%
医療品 (283)	15	5.5	4.3	7.2	5.8	76.5	74.2
加工金属製品 (34)	10	5.0	3.7	6.6	4.4	75.9	84.1
石油精製 (29)	9	31.7	42.1	46.4	61.4	68.5	68.6
化学製品(医薬品を除く)(その他28)	25	22.3	21.6	37.3	33.5	59.5	64.5
ゴム・プラスチック類 (30)	5	7.7	5.9	13.5	9.1	57.1	64.8
電気機械・設備・資材 (36)	19	24.5	20.9	49.2	32.7	49.8	64.0
計測器類 (38)	5	4.5	3.9	11.2	8.6	40.2	45.4
非電気機械 (35)	20	15.4	13.2	48.2	33.9	32.1	38.9
食品類 (20)	29	24.5	12.1	77.6	34.0	31.5	35.6
第1次非鉄金属 (333)	7	4.6	5.4	15.8	14.5	28.1	24.8
航空機および部品 (372)	4	5.4	2.3	19.2	12.6	28.1	18.3
土石、ガラス、窯業 (32)	7	3.7	3.4	14.1	12.7	26.2	26.8
紙・パルプ類 (26)	5	3.7	3.5	17.0	14.6	21.8	24.0
その他輸送機械 (その他37)	3	1.0	1.1	5.8	4.8	17.2	22.9
皮革製品 (31)	1	0.8	0.3	5.9	2.7	13.5	11.1
その他製品、軍需品 (39)	2	0.8	0.9	8.1	5.4	9.8	16.7
木材、木製品(家具を除く) (24)	1	0.8	1.0	9.1	6.5	8.8	15.4
家具、備品 (25)	2	0.6	0.4	6.8	3.2	8.8	12.5
タバコ製造 (21)	1	0.5	0.5	6.5	4.5	7.7	11.1
繊維工場および被服品 (22、23)	4	2.2	1.8	37.6	18.8	5.9	9.6
銑鉄、粗鋼 (331)	1	1.2	1.3	26.2	23.6	4.6	5.2
印刷、出版(新聞を除く)(27)	1	0.5	0.4	13.1	8.3	3.8	4.8
合 計	187	208.8	176.9	532.0	386.8	39.2	45.7

資料 187社の多国籍企業については*Fortune* (1967/7) の196頁以降を参照のこと。

米国全製造企業については*FTC-SEC Quarterly Financial Report on Manufacturing*, 4th quarter, 1966を参照のこと。

(出所) R. バーノン, 前掲, 14-15頁。

以上のことから、総じて、生産の集積と少数の巨大独占体による支配は一般的傾向であるばかりでなく、海外生産をともなう「世界的生産」が一般化していること、そして、超巨大企業ほどこの傾向が強いことを確認することができる。だから、生産と資本の世界的集積と超独占体によるその支配は現代の一般的特徴となっているといえるだろう。

これらの超独占体が、自由世界全体における当該部門のどれだけを独占しているかということについては、残念ながら、正確な資料をとりだすことはできない。したがって、ある特定産業を例にとって、その近似的なデータから類推せざるをえないだろう。たとえば、世界の自動車企業の売上高上位13社をとりだしてみると、そのなかにおいて、G・Mが35%、フォード20.3%、クライスラー9.9%の合計65.2%をこの三社で占めている(71年)。この三社はアメリカ国内においては90%以上を占めているが、世界に拡大した場合でも、さして、その支配的地位に変化がない。

また、これら超独占体の売上高合計と各国のGNPを比較すると、少し、古い資料になるが、第6表の通りである。G・Mの年間売上高はベルギーやスイスのG・N・Pよりも大きいのである。さきの「国連調査」によれば、「10大多国籍企業の各社の1971年の付加価値は30億ドルを越え、80ヶ国以上のGNPを上回った。全多国籍企業の同年の付加価値は推定約5000億ドルとされ、社会主義諸国を除く世界のGNPの約五分の一を占めた」^⑩という。

さらに、先進諸国における対外投資と在外生産の大きさ、ならびに、それと輸出との割合をみてみると、第7表の通りである。それによれば、世界全体で在外生産が輸出を上まわっていること、とりわけ、この傾向はアメリカ(約4倍)、イギリス(約2倍)において特に顕著であることが判明する。

⑩ 国際連合事務局経済社会局「世界経済における多国籍企業」〔13〕,『世界週報』1973年9月11日号,66頁。

表6 巨大多国籍企業の売上高と各国GNPの比較 (1967年現在)
(単位 10億ドル)

国名		多国籍企業
スペイン	26.6	
スウェーデン	23.9	
オランダ	22.8	
	20.0	ゼネラル・モーターズ (GM)
ベルギー	19.7	
スイス	15.9	
	13.3	スタンダード・オイル (ニュージャージー)
デンマーク	12.2	
オーストリア	10.6	
トルコ	10.6	
	10.5	フォード・モーターズ
	8.4	ロイヤル・ダッチ・シェル
ノルウェー	8.3	
	7.7	ゼネラル・エレクトリック (GE)
ギリシャ	7.1	
	6.2	クライスラー
	5.7	モービル・オイル
	5.6	ユニリーバ
	5.3	IBM
	5.3	テキサコ
ポルトガル	4.6	

(出所) "Fortune" および OECD "Main Economic Indicators"
ただし、ルイス・ターナー『見えざる帝国』小沼敏訳、日本経済新聞社、192頁。

第7表 主要国の在外生産高と輸出額(1971年)

(単位: 100万ドル)

国名	対外投資高 (年末)	海外生産高 (推計) (A)	年輸出 間額 (B)	$\frac{A}{B}$ (%)
アメリカ	86,000	172,000	43,492	395.5
イギリス	24,020	48,000	22,367	214.6
フランス	9,540	19,100	20,420	93.5
西ドイツ	7,270	14,600	39,040	37.4
スイス	6,760	13,500	5,728	235.7
カナダ	5,930	11,900	17,582	67.7
日本	4,480	9,000	24,019	37.5
オランダ	3,580	7,200	13,927	51.7
スウェーデン	3,450	6,900	7,465	92.4
イタリア	3,350	6,700	15,111	44.3
ベルギー	3,250	6,500	12,392	52.4
オーストラリア	610	1,200	5,070	23.7
ポルトガル	320	660	1,052	57.0
デンマーク	310	600	3,685	16.3
ノルウェー	90	200	2,563	7.8
オーストリア	40	100	3,169	3.2
小計	159,000	318,000	237,082	133.7
その他の	6,000	12,000	74,818	16.0
合計	165,000	330,000	311,900	105.8

(出所) 第1表に同じ。P 159。

これを、各先進諸国における業種別の外資の占めるシェアの大きさによって補足すると第8表のごとくなる。こうした事態は、かつて、アメリカの挑戦とか、ヨーロッパの投げ売りといった言葉によって、外資による支配の危険がセンセーショナルに叫ばれたところであった。

第8表 主要国における業種別外資のシェア

(A=資産または自己資本, B=生産高, C=従業者数)

国名	外資の占めるシェア			
	75~100%	50~75%	25~50%	25%未満
カナダ	タバコ (68A) 石炭石油 (68A) 化学 (68A) ゴム (68A) 輸送機器 (68A) 石油精製 (69A)	非金属鉱物 (68A) 鉄鋼 (68A) 機械 (68A) 電気機器 (68A) その他 (68A) 鉱業 (69A)	木製品 (68A) 紙パルプ (68A) 金属製品 (68A) 繊維 (68A) 食品 (68A)	皮製品 (68A) 印刷 (68A) 家具 (68A) サービス (69A) 小売業 (69A) 小建 (69A)
ベルギー	製材 (67A) 自動車 (65B米)	プラスチック (69B)	精製 (69B米) 鉄鋼 (68B)	食品 (68B) 紙パルプ (68B) 非金属鉱物 (68B) 繊維 (68B)
フランス	電気事務機 (68B) 昇降機 (68B) フィルム (68B) 洗剤 (68B)	鉱油 (66B米)	建設機械 (68B) ガソリン (68B) 有機化学 (68B) 薬品 (68B) 輸送機器 (68B) 食品加工 (68B) 精密機器 (68B)	精製 (69B米) 自動車 (66B米)
西ドイツ	石油・ガス (70A) 電算機他 (67B米)	食品 (70A) 飲料タバコ (70A) ゴム製品 (70A) 電気機器 (70A) プラスチック (70A)	精製 (69B米) 化学 (70A) 土石 (70A) 皮製品 (70A) 紙パルプ (70A) ガラス (67B米) 金属製品 (70A) 繊維 (70A) 機械 (66A) 自動車 (67B) 公益事業 (70A)	化粧品 (67B) タイヤ (67B米) 梱包 (67B米) 鉄鋼非鉄 (68A) くつ (66A) 商業 (70A) 農業 (68A) 農業 (68A) 不動産 (70A) サービス (70A) 金融保険 (68A)
オーストリア		電気機器 (69C)	紙パルプ (69C)	食品 (69C) 鉱物燃料 (69C) 化学品 (69C) 窯業土石 (69C) 木製品 (69C) 織物 (69C) 農機 (69C) 輸送機器 (69C) 衣服 (69C) 鉱業 (69C) 皮製品 (69C) ガラス (69C) 金属製品 (69C)
ノルウェー				機械 (70A) 輸送機器 (70A)
オーストラリア	石油鉱物 (67B) 洗剤 (65A) 薬品 (67B) 通信機器 (65A) 輸送機器 (67B) 自動車 (67B) 重化学 (67B)	印刷 (65A) 鉄鋼非鉄 (67B) 楽器 (67B) 塗料 (67B)	食品 (65A) 冷肉料 (67B) 飲料 (65A) タバコ (65A) 精製 (65A) ゴム製品 (67B) 梱包 (67B) ガラス (65A) 鉄鋼 (65A) 農機 (67B) 電動機器 (67B)	製材 (65A) 紙パルプ (65A) 織物 (67B) 輸送機器 (67B) プラスチック (65A)

国名	外資の占めるシェア			
	75~100%	50~75%	25~50%	25%未満
日本		石炭石油 (68 B) ガス石油 (71 B)	電動機械 (67 B) 衣服 (65 A) はき物 (65 A) 無線機器 (67 B)	食品 (68 B) 化学工業 (71 B) 窯業土石 (70 A) 皮革製品 (70 A) 薬品 (68 B) 鉄鋼 (70 A) 非鉄物 (71 B) 織物 (70 A) 機械 (70 A) 電気機器 (68 B) 輸送機器 (70 A) 自動車 (68 B) 商業 (70 B) サービス (70 A) ゴム製品 (71 B)
イタリア		化粧品 (65 A米) ゴム製品 (66 A)	石油ガス (70 B米) 精製 (69 B米) 木製品 (66 A) 薬品 (70 B米) 繊維 (66 A) 通信機器 (70 B)	食品 (66 A) コーヒー (65 B米) 清涼飲料 (65 A) タバコ (65 A) 合成ゴム (65 A米) 化学 (70 B米) 紙パルプ (66 A) 非金属鉱物 (66 A) 鉄鋼 (66 A) 罐詰 (65 B米) 機械 (70 B米) 金融保険 (66 A) 商業 (70 B米) 公益事業 (66 A) 農業物 (66 A) 鉱物 (66 A)
イギリス	かみそり刃 (66 B) タイプ (66 B米) 電算機他 (66 B米) 製靴機 (66 B) ミシン (66 B) 電気カミソリ (66 B) プラグ (66 B) 写真用品 (66 B米) オートミル (66 B)	冷凍食品 (66 B) トラクター (70 B米) 冷蔵庫 (66 B)	タバコ (70 B米) 繊維 (66 B) 洗剤 (70 B米) 薬品 (70 B米) 農機 (70 B米) 輸送機器 (66 B) 自動車 (70 B米) 昇降機 (66 B) 写真機器 (66 B) 歯科機器 (66 B) プラスチック (70 B米) 鉱業 (66 B) 石油 (70 B米) タイヤ (66 B)	食品 (70 B米) 清涼飲料 (70 B米) 化学 (70 B米) 土石 (70 B米) 皮革製品 (65 A米) ゴム製品 (70 B米) 印刷 (70 B米) 紙パルプ (70 B米) 金属製品 (70 B米) 繊維 (70 B米) 機械 (70 B米) ポンプ・バルブ・コンプレッサー (70 B米) 機械工具 (70 B米) 電気機器 (70 B米) 通信機器 (70 B米)

(注) この表に掲載されていない業種には、外資が進出していないというわけではない。
 電算機には電子機器を含む。()内の数字は西暦年。
 (出所) 第1表に同じ。P 164-165。

こうした生産の世界的集積と巨大独占体による世界支配の例は、天然資源分野においては一層顕著である（第9, 10, 11, 12表）。すなわち、石油においては、8大資本によって、原油生産の64%、銅においては10大資本が67%、アルミニウムは6大資本が、ボーキサイトの65.5%、アルミ地金の70%以上を支配している。さらに、ニッケルにいたっては、3大資本が、実に95%をも支配している（なかでも、最大のインコ社は単独で65%をも占めているほどである）。そして、文字通り、自由世界のいたるところで生産に従事し、当該原・燃料部門の世界的支配、管理を行なっているのである。

第9表 8大国際石油会社の原油生産量 (1969)

(単位:千t)

地域, 国別	会社別	BP (イギリス)	CFP (フランス)	ESSO (アメリカ)	Culf (アメリカ)
ヨーロッパ オースイ	パトリ ンイン イリ	2		1,161 1,096 1,010	337
	計	76 78		3,267	337
アラガリナ	リ ジ ボ ビ エ リ	8,700 7,946 16,646	10,552	32,182	1,704
	計		10,552	32,182	9,194 10,898
中	東 ダ レ イ マ ラ ビ ア コ	10,846	8,972	2,029	
ダバドイ イ ク オ カ サ ト	ブ ー ウ ー タ ジ ウ	59,047 17,690 53,418	11,275 17,690	9,434 8,845	8,287
	計	2,253	1,645 2,253	1,126 44,654	76,130
	計	143,254	41,123	66,088	84,417
極東 オ ブ イ マ	大 ス ト ド ー レ 計			32 777 809	
ラ テ ン ア ボ コ ト ベ	ア メ リ カ ン ゼ ン ダ ズ 計	268 1,059 1,327		536 87,687 88,223	1,146 998 10,714 12,858
北	米 衆 ナ 計	32 813 845	189 189	49,943 8,796 58,739	29,635 4,216 33,851
そ の 他					
合 計		162,150	52,576	249,308	142,361
自 由 世 界 比 (%)		9.1	2.9	14.0	8.0

出所: Petroleum Times 1970年7月3日号

BP Statistical Reviews of the World oil Industry 1969

ただし, 通産省編『資源問題の展望』1971年, 116~117頁。

Mobil (アメリカ)	RD Shell (イギリス) (オランダ)	Stan(calf) (アメリカ)	Texaco (アメリカ)	8大石油 会社 計	その他 独立系	合計
201	201			402	2,378	2,780
	28			1,527	978	2,503
1,015	1,096			3,209	4,667	7,876
	1,010					2,020
		40	40	90	95	191
1,216	2,335	48	48	7,328	8,118	15,446
15	3,592			14,159	28,518	42,677
				1,704	730	2,434
42	2,711			2,753	2,196	4,949
8,410	12,878	9,069	9,069	80,308	58,225	138,533
	7,946					25,085
8,467	27,127	9,069	9,069	124,009	89,669	213,678
2,029	4,058			27,934	853	28,787
		1,893	1,893			3,787
			552			552
10,461	21,483	9,060	8,899	137,946	30,378	168,324
8,845	17,690			70,760	3,726	74,486
						129,549
	13,984			15,629	823	16,452
1,126	8,382			15,140	2,007	17,147
14,885		44,654	44,654			148,846
485	1,830					2,316
37,831	67,427	55,607	55,998	552,458	39,058	591,516
	512		512	1,056	1,033	2,089
	8,842					8,842
777		14,848	14,848	31,250	5,388	36,638
	452					452
777	9,806	14,848	15,360	41,600	6,421	48,021
	113			113	17,990	18,103
				1,146	660	1,806
510	1,152	1,439	4,659	9,562	2,383	11,945
	1,688		4,151	6,898	1,535	8,433
5,310	51,993	2,845	9,838	168,382	25,246	193,633
5,820	54,946	4,284	18,648	186,106	47,814	233,920
21,207	30,359	26,950	42,611	200,737	313,863	514,600
4,717	3,587	3,123	4,423	29,864	34,336	64,200
25,924	33,956	30,073	47,034	230,601	348,199	578,800
					456,699	
80,035	195,597	113,919	146,157	1,142,103	995,978	2,138,081
4.5	10.9	6.4	8.2	64.0	36.0	100.0

第10表 世界産銅10大国際大資本の生産量および集中度 (1969年) (単位:千MT)

親会社名	子会社名	所在地	生産量 (1969)
ケネコット (アメリカ)	米国内 Sociedad Minera El Teniente 計	チリ	449.8 183.8 (13.3%) 633.6
アナコンダ (アメリカ)	Compania de Cobre chuqui Camata 米国内 Compania de Cobre Salvador Greene Conanes Anaconda (Canada) Santiago Mining 計	チリ チリ メキシコ カナダ チリ	283.1 141.4 76.5 33.1 6.0 2.0 (11.3%) 542.1
アングロ・アメリカ (イギリス)	Nchango Consolidated Mines	ザンビア	(8.1%) 386.7
ジェコミン (コンゴ)		コンゴ	(7.6%) 362.1
アメリカン・メタル・ク ライマックス(アメリカ)	Roan Consolidated Mines	ザンビア	(7.0%) 334.0
アメリカン・スマル テイング・アンド・リ ファイニング (イギリス, アメリカ)	Southern Peru Mount Isa 米国内計	ペルー オーストラ リア	120.8 80.3 68.2 (5.6%) 269.3
ヘルプスドッチ (アメリカ)	米国内		(5.4%) 257.7
ニューモント マイニング (アメリカ)	San Manuel Palabora O, Okiep Tsu meb Magma Idarado 計	米国内 南アフリカ " 南西アフリ カ 米国内 "	86.8 78.5 33.6 27.4 16.0 2.4 (5.1%) 244.7
インコ(カナダ)		カナダ	(2.1%) 99.6
ノランダ (カナダ)	Gaspe Copper カナダ国内 Mattagami Normetal Ouemont 計	カナダ " " "	26.1 19.6 5.8 5.0 2.1 (1.2%) 58.6
10大資本計			(66.7%) 3,188.4
自由世界合計			(100.0%) 4,780.0

注: ()内は自由世界におけるシェア

出所: Mining year Book 1969, 各社の Annual report, Metal Bulletin 1970.

8.28号, 第9表に同じ, 118頁。

第11表 世界ボーキサイトの生産能力と6大国際資本のシェア (1969年) (単位: 千t/年)

区分	国別	生産能力	6大資本計	アルコア (アメリカ)	アルキアン (カナダ)	レイノルズ (アメリカ)	カイザー (アメリカ)	ベシネ (フランス)	アルスイス (スイス)
米 国	合衆国	2,000	2,000	1,000	—	1,000	—	—	—
	コスタリカ	200	200	200	—	—	—	—	—
	ドミニカ・ハイチ	2,000	2,000	1,200	—	800	—	—	—
	ジャマイカ	13,250	13,250	1,200	2,250	3,800	6,000	—	—
	ブラジル	300	300	—	250	—	50	—	—
	ガイアナ	5,000	5,000	—	4,000	1,000	—	—	—
	スリナム 計	6,880	3,900	3,500	—	400	—	—	—
		29,550	26,650	7,100	6,500	7,000	6,050	—	—
欧 州	フランス	3,060	2,650	—	450	240	—	1,710	250
	ギリシャ	2,250	585	—	—	—	—	335	250
	イタリア	275	70	—	—	—	—	—	70
	計	5,580	3,300	—	450	240	—	2,045	570
ア フ リ カ	カメルーン	200	180	—	—	—	—	180	—
	ガーナ	750	750	—	—	750	—	—	—
	ギニア	11,250	3,422	1,100	1,100	175	—	872	175
	シェラレオネ 計	350	350	—	—	—	—	—	350
		12,550	4,702	1,100	1,100	925	—	1,025	525
豪州		15,300	8,085	1,785	500	計画中	3,500	計画中	2,300
ア ジ ア	インド	350	164	—	130	—	30	—	4
	インドネシア	1,900	—	計画中	—	—	—	—	—
	マレーシア	1,300	656	—	656	—	—	—	—
	計	3,550	820	—	786	—	30	—	4
自由世界計 シェア(%)		66,535 (100.0)	43,562 (65.5)	9,985 (15.0)	9,336 (14.0)	8,165 (12.3)	9,580 (14.4)	3,097 (4.7)	3,399 (5.1)

注: 6大資本の生産能力は投資比率によって算出

出所: 世界生産能力はMetal Bulletin Winter 1969 "Integration in Aluminium"

第9表に同じ. 119頁。

第12表 自由世界アルミニウム地金生産能力に占める6大企業の占有率

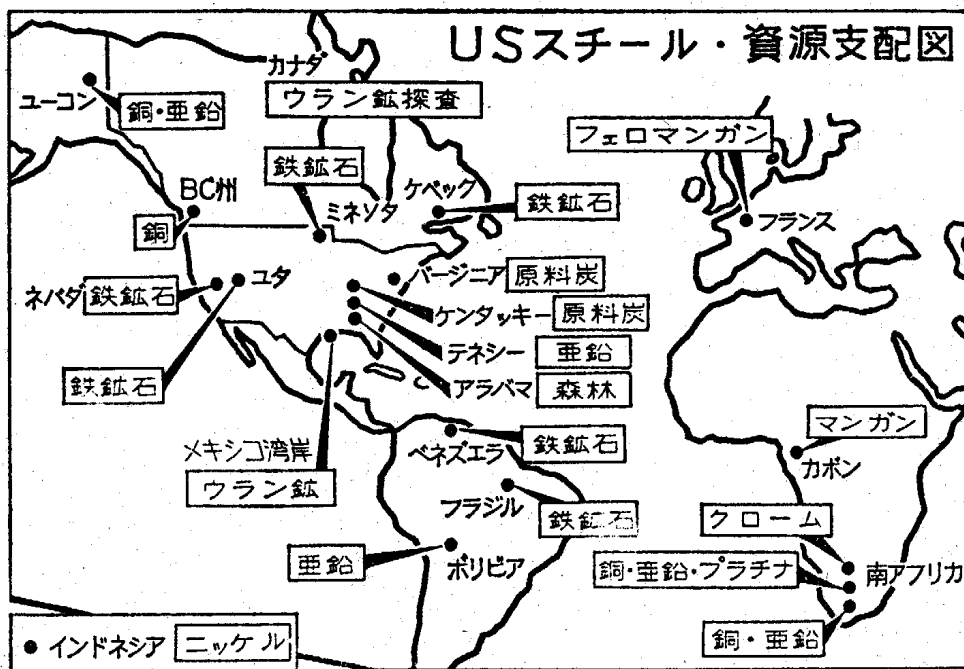
	1966	1967	1968	1969
アルコア・グループ	18.2	17.4	16.7	17.8
レイノルス・グループ	13.0	12.7	12.4	12.6
カイザー・グループ	11.1	12.0	11.4	11.2
アルキャン・グループ	17.4	16.8	16.1	15.8
ペシネー・グループ	8.3	7.7	7.9	7.3
アルスイス・グループ	5.7	5.6	5.9	6.4
計	73.7	72.2	70.4	71.1

注：関係会社の能力は出資比率に応じて算出されている。第9表に同じ。120頁。

出所：Kuhn Loeb & Go, Surevey of Free World primary Aluminium Expansion plants

ここで留意すべきことは、製造工業自身が、直接に、原・燃料を支配しているという事実である。一例をあげれば、U. S. スチールは世界27カ国90カ所において資源関連事業を行ない、鉄鉱石、原料炭の自給率は200%以上である、と言われている。したがって、U. S. スチールというより、“U. S. 資源総合開発会社”と呼ぶ方が適切である、ときえ言われているほどである。(第2図)^⑰

第2図



⑰ 毎日新聞社編『地球の資源、日本の資源』1974年、161～162頁。

だから、生産の世界的集積は、当該産業部門をひとにぎりの超巨大独占体が支配しているということにとどまらず、原・燃料部門を含む生産の全体系をも世界的規模で支配しているという意味において文字通り、世界的集積に達しているということができよう。

(2) アメリカによる支配

このように、生産の世界的集積、「世界生産」は、現代における巨大独占体の一般的傾向であるが、この過程を「資本の国際化」の名のもとに、平坦なものとして一色に塗りつぶす見解は正しいものとはいえないだろう。さきの「国連調査」は、この種のブルジョア的な通俗的見解の典型である。だが、こうした傾向は、ブルジョア的な欧米の「多国籍企業」研究に多かれ少かれ共通してみられるところでもある。ただ相違は、アメリカ側から語られる場合には、例外なく、資本の国際化や相互浸透がアメリカの支配をもたらすのではなく、世界的規模での資源の最適配分、経済の効率化や福祉の向上に貢献するという見地であり（たとえば、キンドルバーガー編の『多国籍企業』^⑱のなかの多くの論文）、他方、ヨーロッパ側から語られる場合には、現在の時点ではアメリカの圧倒的優位を認め、ヨーロッパは瀕死の状況であると危機をセンセーショナルに強調するが、企業合併などによってヨーロッパ的な規模での巨大企業を育成した場合には、将来、十分に、アメリカに対抗できるとし、また、そのことは、ヨーロッパ自身の利益にもつながり、したがって、上の経済の効率化や福祉の向上にも終局的にはつながるという見地である（たとえば、セルバン＝シュレベール^⑲、レイトン^⑳、ヘルマン^㉑等）。すなわち、両者は相互補完し合いながら、全体としての資本の国際化、相互浸透、そし

⑱ C.P. キンドルバーガー編『多国籍企業企業』〔17〕。

⑲ J.J. セルバン＝シュレベール『アメリカの挑戦』〔18〕。

⑳ C. レイトン, P. ユーリ『現代の国際投資』〔19〕。

㉑ R. ヘルマン『多国籍企業の抗争』〔20〕。

てそれらのもたらす利益を主張しているのである。

しかし、事実は、資本の国際化ではなく、その中におけるアメリカ資本の圧倒的な優勢であり、その支配の確立である。それを以下においてみてみよう。

たとえば、1967年と1971年をとってみれば、自由世界の対外直接投資残高の半分以上をアメリカが占めており、今や、かつてのイギリスにとってかわって、アメリカが主要な資本輸出国となっているのである（第13表）。

第13表 各国の対外直接投資残高（各年末）（簿価）

国名	1967年		1971年	
	100万ドル	%	100万ドル	%
アメリカ	59,486	55.0	86,001	52.0
イギリス	17,521	16.2	24,019	14.5
フランス	6,000	5.5	9,540	5.8
西ドイツ	3,015	2.8	7,276	4.4
スイス	4,250	3.9	6,760	4.1
カナダ	3,728	3.4	5,930	3.6
日本	1,458	1.3	4,480	2.7
オランダ	2,250	2.1	3,580	2.2
スウェーデン	1,514	1.4	3,450	2.1
イタリア	2,110	1.9	3,350	2.0
ベルギー	2,040	1.9	3,250	2.0
オーストラリア	380	0.4	610	0.2
ポルトガル	200	0.2	320	0.4
デンマーク	190	0.2	310	0.2
ノルウェー	60	0.0	90	0.0
オーストリア	30	0.0	40	0.0
他	4,000	3.7	6,000	3.6
合計	108,200	100.0	165,000	100.0

（出所）第1表に同じ。P 139。

第14表 主要国の直接投資と収益の収支(1968~70年平均)

(単位:100万ドル)

	直接投資の流れ			直接投資からの収益		
	流入	流出	収支	流入	流出	収支
アメリカ	727.0	-3,621.0	-2,894	8,107.0	-866.3	7,240.7
イギリス	727.7	-1,154.3	-426.6	1,535.0	-781.7	753.3
西ドイツ	338.7	-542.7	-204.0	49.3	-547.7	-498.4
オランダ	404.7	-450.7	-46.0	496.0	-192.7	303.3
フランス	371.0	-303.0	68.0	268.0	-33.2	234.8
カナダ	651.3	-273.7	377.6	171.0	-579.3	-408.3
日本	80.7	-260.3	-179.6	56.0	-89.3	-33.3
イタリア	452.0	-217.7	234.3	344.7	-325.0	19.7
スウェーデン	122.4	-159.0	-36.3	52.7	-25.0	27.7
オーストラリア	748.3	-99.0	649.3	53.0	-566.7	-513.7
ベルギー 1)	281.3	-74.0	207.3	301.7	-282.0	19.7
フィンランド	15.7	-31.3	-15.6	-	-7.7	-7.7
南アフリカ	319.7	-26.3	293.4	109.3	-365.0	-255.7
スペイン	191.3	-21.7	169.6	2.3	-16.7	-14.4
ノルウェー	28.7	-19.3	9.4	23.0	-17.7	5.3
デンマーク	68.0	-17.7	50.3	18.0	-24.3	-6.3
オーストリア	48.0	-7.3	40.7	4.7	-29.3	-24.6
ポルトガル	24.0	-2.7	21.3
ニュージーランド	6.0	-2.0	4.0	-	-28.7	-28.7
ギリシャ	146.0	-	146.0	9.3	-47.0	-37.7

(注) 1)ルクセンブルクを含む

(出所) 第1表に同じ, P 161。

さらに、この傾向は、直接投資からの果実の面からみても確認することができる(第14表)。

第1表から明らかなように、世界の最大650社中、アメリカの企業は358社(55%)、10億ドル以上の211社中においては127社(60%)、50億ドル以上になると、実に、16社中12社(75%)にまで達する。さらに、第7表によって、在外生産の総額3,300億ドル中、アメリカは1720億ドル(52%)を占め

ている。また、「国連調査」において、「多国籍企業」^②とみなされた7,246社中、アメリカ企業は、2,468社(34%)子会社総数27,300社中、9,691社(36%)を占めている(第15表)。生産の世界的集積と「世界生産」は、総じて、現代における巨大企業の一般的傾向であると論じてきたが、そのような発展が、少数のアメリカ超独占体の支配するところとなったのである。

第15表 多国籍企業と子会社のネットワーク(1968~69年)

	全親会社数 (社)	同 構成比 (%)	子会社の所有状況				子会社 1)の最 低数 (社)	同 構成比 (%)
			1カ国	2~9 カ国	10~19 カ国	20カ国 以上		
アメリカ	2,468	33.9	1,228	949	216	75	9,691	35.5
イギリス	1,692	23.3	725	809	108	50	7,116	26.1
西ドイツ	954	13.1	448	452	43	11	2,916	10.7
フランス	538	7.4	211	275	42	10	2,023	7.4
スイス	447	6.1	213	202	26	6	1,456	5.3
オランダ	268	3.7	92	149	20	7	1,118	4.1
スウェーデン	255	3.5	93	129	24	9	1,159	4.2
ベルギー	235	3.2	137	88	8	2	594	2.2
デンマーク	128	1.8	54	69	4	1	354	1.3
イタリア	120	1.7	57	54	3	6	459	1.7
ノルウェー	94	1.3	54	36	4	—	220	0.8
オーストリア	39	0.5	21	16	2	—	105	0.4
ルクセンブルク	18	0.2	10	7	1	—	55	0.2
スペイン	15	0.2	11	4	—	—	26	0.1
ポルトガル	5	0.1	3	2	—	—	8	—
合計	7,276	100.0	3,357	3,241	501	177	27,300	100.0

(注) 1)ある企業がある国に2, 3の子会社を持つ場合は子会社を1とする。

(出所) 第1表に同じ. p 138.

② 国際連合事務局経済社会局「世界経済における多国籍企業」〔13〕によれば、「多国籍企業」とは、「2ヶ国以上にわたり、工場、鉱山、販売事務所その他といった資産を支配しているすべての企業」をさしている。59頁。

とすると、次は、この支配が何故可能になったかということ、ならびに、このことがどのような諸結果をもたらしたかということに言及せねばならないだろう。だが、その前にぜひとも論じておかなければならないことがある。それは、アメリカ巨大独占体の支配を可能にする技術的基盤についてである。一言で言うなら、戦争によって刺激され、開発された技術が、戦後、民間巨大企業に払下げられ、生産過程に入ることによって、圧倒的な技術上の優位を確保しえたこと、そして、この技術の独占を武器にして、巨大独占体は「世界生産」とその直接的な支配にのりだしたということである。したがって、アメリカの巨大独占体は、軍産複合体としての性格を強く付与されているのであり、ここにまた、戦後のアメリカ経済の構造的特質があるのである。^{②③}そして、これらは、さらに、原、燃料部門と結合させて、より一層きわだったものとして、現われてくるのである。^{②④}われわれは、ここでは、これ以上、この問題に立入ることは避け、マグドフの見事な叙述を引用するにとどめたい。「……われわれは、新しい技術と国際的な企業との次のような見事な結合についてはよくわかっている。(a)アメリカは、必要な技術を開発し、他国の分野を先取りするのに十分な資本を現にもっているか、もしくはそれを手に入れることができるほどの大規模な会社をもっている。(b)アメリカの会社は、このような技術上の優位を占める点で、研究開発についての巨額の政府補助をうけている。(c)これらの同じ会社は、あるいはかれら自身の力で、あるいはまた、地球をとりまく各種の軍事援助や対外援助を拡大していく過程でのアメリカ政府と協力して、国際的な活動をおこなった経験をもっていた。(d)気前のよい政府援助にともなって、大企業のなかに科学研究と技術開発とを統合する仕組が生まれてきた。そのひとつの結果は、科学の発達と新製品の

②③ 南克巳「アメリカ資本主義の戦後段階」〔1〕および「アメリカ資本主義の歴史的段階」〔2〕は、この過程を詳細に分析したものであり、在来重化学部門IAに対して、新鋭軍需関連部門IBが新たに、戦後登場してくる必然性が語られている。

②④ 拙稿「戦後アメリカの原・燃料支配政策の基本思想〔1〕——「ペリー委員会報告」を中心として——」〔21〕は、戦後のアメリカの原・燃料支配が軍産複合体体制と密接に結びつき、それと技術の独占とも相互の連関をもっていることについて論述した。詳しくは、小論参照のこと。

導入とのあいだの時間差を大巾に縮め、かくして国際的な企業に、弱小競争企業にたいする世界的な優位を与えることである。最後に、(e)ジェット機に具体化された技術的進歩は、ますます多国籍企業の総合的な運営を可能ならしめた。²⁵⁾

(3) 新たな国家的従属

生産の集積は、世界的集積と呼べるまでに発展したが、このことを可能にした内在的理由は、生産それ自身の中にあることはもちろんである。だが、今日、巨大企業が世界的集積体として、数多くの海外拠点を有し、文字通り、世界的規模で生産できるのは、かつての植民地領有とは異なる条件のもとでの、その活動の自由が保証されているからに他ならない。巨大企業が、今日、「多国籍企業」にまで発展したのは、企業自身の発展の必然的結果だとするブルジョア的²⁶⁾見解の非科学性は、この活動の自由が最強の帝国主義たるアメリカの国家権力によって保証されているという事実をまったくみていないからである。つまり、今日の生産の世界的集積は、国家権力と巨大独占体との結合関係、最強帝国主義国による他国主権の侵害、発展した資本主義国における新たな国家的従属など、国家の経済的力能に関して新たな光を投げかけているように思われる。こうした課題を、それ独自として追求することはここでの目的ではない。ここではただ、一言、マルクスが『経済学批判体系』プランにおいて、国家を前半体系との結接点におき、上部構造からの経済的土台への反作用として位置づけた国家の経済的力能は、レーニン『帝国主義論』においては、独占体と金融寡頭制という一層発展した資本の運動に規定されて、国家的従属の網の目をはりめぐらすまでに強大化したこと、とりわけ、植民地ばかりでなく、発展した資本主義国をもこの網の目の中に「ぐる

²⁵⁾ H. マグドフ『現代の帝国主義』〔11〕51頁。

²⁶⁾ たとえば、R. D. ロビンソンは企業はその発展に応じて (1) international firm, (2) multinational firm, (3) transnational firm の三つの段階をそれぞれ通過して発展していくと述べている。R. D. Robinson, International Management〔22〕pp. 153-6。

ぐるまき」にすることができるほどになったということをふまえる必要があるということ述べておこう。そして、今日の生産と資本の集中、集積に照らせば、最強の帝国主義たるアメリカは、残余の全ての自由世界の国々を従属せしむるほどに強大であるということ、このことを保証するものは、世界的集積体としての「多国籍企業」と「多国籍銀行」との結合体としての世界的な金融寡頭制の金融力であり、まさに、世界の買い占めを可能とするものではないかと思われる。

今日、アメリカ帝国主義による他国支配の主武器となっているものは、様々に結び結ばれた政府間協定である。その淵源を戦後復興期にもつ、投資と営業の自由を保証し、投資収益に対する税法上の優遇、投資促進のための融資、没収のさいの政府による肩代りや償還などの総合的な投資保証と促進のための体系は、投資保証協定、二重課税防止協定、特別資源協定など様々な政府間協定、条約によって作りあべられたものである。そして、アメリカとその他の先進諸国、および旧植民地との間に結ばれた二国間協定は、多く、援助を媒介にして作られたものである^⑦。このような過程は、必然的に、アメリカに対する、西欧以下の国々の主権の部分的な譲渡を、つまり、国家的従属をともしなわざるをえなかったのである。生産と資本の世界的集積は戦後段階の必然的發展であるといいうるのは、実は、その中における最強の帝国主義たるアメリカによって、そのための障害の除去——資本の自由な移動と営業の自由の保証——が行なわれたこと、そして、この障害の除去は、西欧以下の諸国家の国家主権の部分的な譲渡、つまり、国家的従属を条件としたということである。さらに、この国家的従属は、アメリカの求める軍事体制のもとへの服従と従属的同盟、ならびに、各国産業構造そのものの再編、転換をもあわせて、志向するものであった。したがって、別の表現を使えば、第二次

⑦ 坂井昭夫「合衆国世界企業と対外援助」〔23〕は、この過程を詳細に分析したものである。なお、筆者は、「戦後アメリカの原・燃料支配政策の基本思想〔1〕—「ペリー委員会報告」を中心として—」〔21〕において、原・燃料部門におけるアメリカ民間資本の海外投資を保証する方法と根拠について、若干、言及した。

大戦がもたらした諸結果、つまり、全般的危機の第二段階という国際的環境のもとで、アメリカと西欧、日本などの間にあらわれた種々の格差が、ひとつの明確な質的な格差として確立されるのは、上の国家間協定や条件によって、アメリカへの西欧、日本などの国家主権の割譲、つまり、従属が持たされたことによるのであり、そして、こうした国家間協定に保証されて、アメリカの巨大資本が、自由にこれらの国々を席卷できるようになることによってである。他方、このことは、西欧、日本における巨大資本のアメリカを含めて他国への進出を否定することにはならないし、いわんや、それと矛盾することにもならないだろう。なぜなら、このこと自身は、これらの国々における巨大資本自身の発展の必然的結果であるからである。だが、これらの海外進出は、自国国家主権の割譲、従属化を条件としてはじめて可能になるということにすぎない。ここに、同じ、生産の世界的集積の結果としての巨大資本の「世界生産」、海外進出といっても、アメリカ資本とその他の国の資本との間ではまったく異なることの意味あいがあるのである。これこそ、Pax Americana の基本的な姿である、ということができよう。

最後に、こうした国家的従属がかつての植民地的従属に対して占める地位について一言、言及しておこう。かつて、レーニンが帝国主義宗主国と植民地との間の従属間係を基軸として、それに至る過渡的諸段階として、その他の国々の従属を位置づけていた。今日、植民地的従属がなくなったという意味において、その従属を弱いものと即断することはできないだろう。なるほど、旧植民地においては、植民地状態からの脱却という意味において、その従属は弱化したと言うこともできよう。だが、発展した資本主義国においては、アメリカへの国家的従属を条件としないかぎり、その復興も、そしてより直接的には、自国人民の闘争からも自力では対応できなくなったというかぎりにおいては、その従属はより一層深いものであるととらえることはできないだろうか。

3 多国籍企業についての若干の問題

前節で述べた世界的集積の主体的担い手は多国籍企業である。この節では多国籍企業が国経済において主導的な活動をおこなう現代では、伝統的な国際経済学の理論的フレームがどのような変更を受けなければならないかについて若干の問題を述べることにする。変更を受けた結果生まれる理論がどのようなものであるかは当面は述べることはできない。

(1) 多国籍企業の概念規定について

従来、多国籍企業の概念については、一方で multinational enterprise, world enterprise, international corporation, transnational corporation, supernational corporation などとして、それらの詳細な相違が論じられる一方では、「それらはすべて本質的には、生産の国際化の現段階に対応した、資本主義企業の新形態として一括することが可能である。それはなによりも、数ヶ国に生産拠点をもち、それらの子会社の一部ないし全部を所有し、かつ支配している国際的巨大大企業にほかならない。多国籍会社にそれより以上のものを意味させることは、むしろ問題の本質を曖昧にする恐れがある^②」とされた。つまり世界企業と呼ぼうが多国籍企業と呼ぼうが、あるいは超国家企業と呼ぼうが、国際間に多数の生産拠点をもち巨大大企業であることを認識することが重要とされた。それらの異同が問題となるのは分析の課題に規定されることであって、われわれの課題からすれば佐藤氏の主張は基本的に肯定しうる。なぜかといえば、各国の関連子会社が独立した会社企業という形態をとるのは、その形態での各国の法的承認を得た利潤追求が有利だからであって、実質的には各国の関連子会社は統一的なひとつの企業の一分肢にすぎない場合が圧倒的だからである。しかし、「巨大大企業の新形態」あるいは

② 佐藤定幸 「多国籍企業の功罪（上）」〔24〕86頁。

「支配的形態」(〔24〕88頁)というよりむしろ独占体の国際的運動形態という方がより包括的であり本質を表現しえているように思う。独占体はカルテル、トラスト、コンツェルン、シンジケートなどとして存在するが、それは「巨大株式会社ないしそれらの複合的結合体」²⁹⁾としてである。たとえば同じデュポングループに属する数社が共同して海外に多数の子会社を設立するような場合は明らかに巨大企業の新形態というよりも、これら数社の系列的同質性に作用するグループの意志を考慮するなら独占体の国際的運動形態と定義する方が適当である。

多国籍企業の歴史的規定性という点では全般的危機の第二段階という段階規定との関連を重視する必要があるだろう。たとえば佐藤氏のいう「国際経済関係の緊密化」(〔24〕88頁。佐藤氏の多国籍企業分析の出発点はこの概念であって、他の諸論稿にもしばしばあらわれる)が資本主義世界体制の危機の深化とそれに対応したアメリカ国家の経済的・政治的力能の発揮、これと結合したヨーロッパ資本主義の協同を明瞭にしないかぎり不十分である。また第二次大戦、朝鮮戦争を契機とした「軍産複合体制」の展開による生能能力の過剰蓄積の解決への衝動が技術独占という競争武器と合体することによって巨大企業の多国籍化として具体化していった過程は、資本主義世界経済の同質化→世界市場の国内市場への接近→国際直接投資と国内投資との同次元化→寡占競争論の適用、という佐藤氏の論理では把握が困難であって、佐藤氏の論理の一面性を示しているといえよう。多国籍企業の歴史的規定性は危機の段階規定に包摂される具体的諸矛盾から説かれる必要がある。³⁰⁾

(2) レーニン『帝国主義論』と多国籍企業

多国籍企業を現代帝国主義分析の要石 Key stone と位置づける見解は今日では普遍的なものになったといって過言ではない。その場合、多くの論者が

²⁹⁾ 角谷登志雄 『現代帝国主義と企業』〔25〕17頁。

レーニン『帝国主義論』と関連づけて自己主張の正当性を争っている。その第1のタイプは『帝国主義論』第4章「資本の輸出」——いわゆる第3標式——と結びつけて、多国籍企業を国際投資の形態を規定するものと把握し、戦後の資本輸出分析におけるレーニンの方法、あるいはマルクス主義の「伝統的方法」の論理的困難さ、時代遅れを主張するかなり一般的な見解である。^⑩第2のタイプは多国籍企業を第5章「資本家団体のあいだでの世界の分割」——いわゆる第4標識——におけるレーニンの分析（国際カルテルと国際トラスト）の延長上において把握しようとする見解である。この場合には『帝国主義論』の現代帝国主義分析における有効性——全体的でないにしろ——が主張されることになるだろう。^⑪そこではレーニンの「世界的なトラスト」が多国籍企業の「萌芽」とみなされ、今日の多国籍企業は戦後段階における世界的トラスト、もっとも一般的には多国籍企業は国際的独呼体と規定されている。

⑩ 多国籍企業が生まれる主体的条件や客観的条件に関する研究は最近とみに増大している。そのなかで資本主義の発生、発展、消滅と対応させて企業形態の展開を説くマルクス主義的経営学の接近から角谷登志雄氏は「資本主義的個人企業——株式会社——結合企業（独占体）——「多国籍企業」——国家企業（国有化）」という資本主義企業諸形態の歴史的展開（中開的諸形態をともなっている）は、資本主義企業のたんなる量的拡大や移行過程ないしは代替関係ではなく、歴史的・社会的諸条件に規定された質的飛躍としての形態転化である」（〔25〕16頁）と主張し、「『多国籍企業』は、資本主義の全般的危機の第2段階とくに1950年代以降における世界資本主義の諸矛盾の激化、資本主義世界体制と社会主義世界体制とのあいだの対立に規定された、国際独占体の新しい運動形態にほかならない」（〔14〕17—18頁）とする。しかし角谷氏がいう「質的飛躍」が資本主義所有の内部での所有の形態変化を意味するならば（そうでなければならないが）、結合企業（独占体）と「多国籍企業」の間には「質的飛躍」はないといわねばならない。角谷氏のいう「集团的私的所有」（〔25〕24—25頁）が一国から国際的と外延化したにすぎないからである。「多国籍企業」が危機の戦後段階における深化に規定されるのは氏のいうとおりであるが、独占体と多国籍企業との間の「質的飛躍」をあたかも個人企業と株式会社、あるいは株式会社と国家企業との間の「質的飛躍」と同等な扱いをしているのは不明確であろう。

⑪ このような見解は非マルクス主義者だけでなくマルクス主義的な接近法をとる論者にも一般的である。

⑫ 日本のマルクス主義者は『帝国主義論』の現代的有効性に関しても何度となく鋭い論争をくりかえしているが、多国籍企業あるいは資本輸出に関するものとしては〔26〕、〔27〕、〔28〕を参考にされたい。

たとえば南昭二氏——比較的はやくからこうした主張をした論者の一人——は「アメリカ独占体の世界的な企業活動、世界的規模で経営を行なう国際トラストを、現在『世界企業(world enterprise)とか『多国籍会社』(multinational Company)と呼ぶのである。すなわち現段階の『資本と生産の世界的集中の新しい段階』に対応してできた現代の国際トラストは、換言すれば『世界企業』である^③、あるいは「世界企業は新しい国際的な資本の集中、独占化に対応してできてきた、直接投資の形態で資本輸出をし、在外会社の資本的支配を行なう国際的規模の独占体」([29] 34 頁) と出張する。

南氏のこのような規定は支持しうるものである。しかし他方で彼は「世界企業が国際トラストと同じく独占体の資本輸出の現象形態……」([29] 34 頁、傍点は引用者) と規定する。山田隆士氏も全く同様である。「アメリカの対外直接投資の大部分が巨大企業によって担われ、対外直接投資の急増を通じてアメリカの巨大企業が急速に『多国籍企業』化をとげるとともに、それにともなって対外生産拠点を求める企業行動に転じてきたのである。いいかえれば、いまや『多国籍企業』形態の直接投資が現段階における資本輸出の新しい特徴的形態となってきたのである^④」とする。

南氏も山田氏も多国籍企業の把握の方法は二重である。第1は企業の形態、あるいは独占体の形態とする点であり、第2は資本輸出の形態とする点である。この両者の把握は明らかに異なった視角からのものである。第1の場合には多国籍企業は現代企業の支配的形態、したがって、巨大企業は大かれ少なかれ、世界企業としてしか存在しえないことが意味され、資本輸出は世界企業の企業行動の一部として位置づけられている。これに対して第2の場合には資本輸出の形態規定の問題としてしか多国籍企業は位置づけられていない。

^③ 南昭二「国際トラストと世界企業」[29], 33 頁。

^④ 山田隆士「現代資本主義と資本輸出——資本輸出の現代的形態と『多国籍企業』——」[28], 88 頁。

前節でもふれたように、従来、マルクス主義的接近は多国籍企業を資本輸出との関連という視角からのみ把握する傾向が強く、はなはだしい場合は両者を同一視することさえあった。『帝国主義論』第5章との関連を強調する論者も資本輸出の形態規定という側面に分析の重点をおくことがしばしばであった。このために多国籍企業の企業行動の一部にすぎないはずの資本輸出に分析がかかりすぎ、重要な他の分析課題が無視ないし軽視され、それらの相互関連が十分に明らかにされないままになっている。その理由の第1はマルクス主義資本輸出論がこれまで国民的利潤率の相違、あるいは資本の過剰という伝統的分析タームにとらわれていたため、戦後資本輸出の新たな形態がこの分析タームと遠いことが逆に問題を資本輸出の次元にひきつける結果となったと思われる。第2に——これが重要とわれわれに思われるのだが——、多国籍企業を第5章の延長上でとらえるという視角に含まれる問題である。いうまでもなく、第5章ではレーニン段階における独占の国内支配体制（すなわち産業と銀行における生産と資本の集中、金融資本の成立および金融寡頭制支配）と国外を結ぶ証券投資形態での資本輸出の新たな重要な役割が明らかにされた後に、資本家団体のあいだでの世界の分割が展開されているが、この場合第4章までの論理の展開は個々の歴史具体的規定性を得たものとして展開されているのであって、独占段階に一般的なものとして展開されているわけではない。したがって、今日の多国籍企業が現代の国際トラストと規定できるとしても、それはレーニンの第5章での国際的トラストとはその意義も役割も異なっているのは明らかである。第5章の延長上においてとらえるならば歴史的前提を無視しているといわなければならないだろう。

Pax Americana の分析の始発範疇として多国籍企業が分析される場合の視角はむしろ『帝国主義論』の第一章の分析にあたるといえる。「工業の巨大な発達とますます大規模な企業への生産の集中の驚くほど急速な過程とは、資本主義のもっとも特徴的な特質の1つである」（〔12〕225頁）という簡潔な冒頭の一節が多国籍企業分析の位置を示している。したがって従来、マルクス主義国際経済学が付随的なものとして捨象してきた多国籍企業の編

成、管理機構は独占と支配の物質的基礎として位置づけられ、逆に国際投資はより完全な支配を欲する多国籍企業の諸活動の一分野として再把握されることになる。

(3) 国際振替価格 International transfer pricing

アメリカの商品輸出は次のような内容をもつが、それは従来の貿易理論と国際分業論との再検討をせまるものである。アメリカ商務省の調査 U.S Direct Investments Abroad 1966 によれば1966年のアメリカ輸出総額286億4,400万ドルのうち191億8,600万ドル、すなわち総額の67%が直接投資をおこなっている企業の手によって輸出されており、商品輸出の担い手が同時に国際投資の担い手である。第16表は1966年の輸出総額のうちアメリカの多数株所有在外関連子会社への出荷額とその用途を示しているが、表によれば関連子会社への輸出は全地域平均で27.2%、アメリカ輸出総額の4分の1強が本国親会社から関連子会社への輸出ということになる。

第16表 商品輸出総額に占める在外多数株所有関連子会社への出荷額 (1630) ↓
(1966年, 単位100万ドル)

	全地域	内 カナダ	ラテン アメリカ	ヨーロ ッパ	その他
(A) 輸 出 総 額	28,644	6,487	4,666	9,453	8,038
(B) 在外関連子会社への出荷額	7,798	3,275	1,144	2,231	1,148
(A) に占める比率 (%)	(27.2)	(50.5)	(24.5)	(23.6)	(14.3)
(B) のうち関連子会社の使用分	4,125	1,870	797	890	568
(A) に占める比率 (%)	(14.4)	(28.8)	(17.1)	(9.4)	(7.1)
(B) のうち販売・賃貸にあてられる分	3,673	1,405	347	1,341	580
(A) に占める比率 (%)	(12.8)	(21.7)	(7.4)	(14.2)	(7.2)
(C) 石 油 関 連 子 会 社 向	523	44	116	92	271
(A) に占める比率 (%)	(1.8)	(0.7)	(2.5)	(1.0)	(3.4)
製 造 業 関 連 子 会 社 向	5,278	2,793	631	1,385	468
(A) に占める比率 (%)	(18.4)	(43.1)	(13.5)	(14.7)	(5.8)
そ の 他 産 業 関 連 子 会 社 向	1,998	439	397	754	409
(A) に占める比率 (%)	(7.0)	(6.8)	(8.5)	(8.0)	(5.1)

(出所) U. S Dept. of Commerce, "U. S Direct Investments Abroad 1966"
1972年5月, 第2部, 第3篇要約14表より

さらに第17表は在外関連子会社の販売分布を示しているが、この表で特徴的なことは、第1に現地販売が78.8%と圧倒的であり、アメリカ、第3国への輸出は大きな比重を占めないこと、第2に輸出先がアメリカの場合には81.3%、第3国の場合には47.1%と関連子会社間の取引きの比重が高いこと、第3に現地販売の場合には関連子会社間の取引きがきわめて少ないことをあげることができる。さて、われわれの当面の関心はこうした特徴を生み出す諸原因を探求することではなく、従来の理論とこの現実のギャップを洗い出すことにある。

第17表 在外多数株所有関連子会社の販売 (非金融のみ)
(1966年, 単位100万ドル, ()内は%)

	販売総額	内地販売	アメリカ向	第3国向け
総販売額	56,311 (100)	44,350 (100)	3,619 (100)	8,341 (100)
親会社もしくは関連 子会社向け販売	8,066 (14.3)	1,193 (2.7)	2,941 (81.3)	3,927 (47.1)
部外顧客向け 販売	48,245 (85.7)	43,153 (97.3)	678 (18.7)	4,414 (52.9)

(出所) U. S Dept. of Commerce, "U. S Direct Investments Abroad 1966", 第2部第2編15表より。

アメリカ本国の資本の輸出者, 商品の輸出者, 在外の商品 (また資本) の輸入者が同一であること, このことのうちに第一次大戦前のイギリスの国際投資とも, また銀行と産業の緊密な結合を特徴としたドイツの国際投資とも異なった特質を現代のアメリカは備えている。たとえば C. K. ホブソンの "The Export of Capital" の分析課題の1つはイギリスの海外資本供給がイギリス商品需要といかなる結合関係をもち, 結局のところイギリスの所得と富の増進に結果しうるか否かの論証であった。その場合, 分析の明らかな困難は海外の商品需要者と本国の商品の供給者と本国の資本の供給者が人格的にそれぞれ全く別であることに端を発していた。イギリスの資本輸出は帝国諸国の外ではイギリスの商品輸出と年をおって乖離する傾向を示し, しかも資本の需要者である競争者の力を強めていた。したがって, イギリスの所得と富の増大を資本輸出がもたらすか否かについてホブソンは広範な問題をとりあげ迂回的な論証を必要とした。しかし1966年のアメリカでは事情はことなっている。海外の商品の需要の27%は資本の供給者がうけとり彼自身が商品の供給者の役割を果している⁸⁾。親会社からの資本の供給は生産, 販売活動を強化することによって, ますます親会社に対する商品需要を増大させる関

係を明瞭に示す。法制上の人格は独立した企業形態をとることによって異なっても、本質的には、すなわち在外関連子会社を一分肢とする多国籍企業としては同一人格である。ここではホブソンの困難は姿を変えてあらわれる。

古典学派の貿易理論から最近の「新理論」にいたる貿易理論の展開過程において、労働価値説が姿を消し、比較生産費説が比較優位説に席を譲ったり、あるいは国家が消滅したり、2国2財2要素モデルにかわって3国3財5要素モデルなど精緻なさまざまなモデルが編みだされ、数学的手法が支配的になるなどの変化をあげることができるが、ただ1つ変化しなかったことは、国際間の商品の買手と売手は異なった人格と異なった動機をもって取引きをおこない、商品の価格は市場価格——市場の性格をいまは問わないとすれば——として運動するということを暗黙の前提としていたことである。だからこそ、その場合にはこれらの価格を構成する生産要素が問題となるだけで十分であり、さらに市場構造が次第と貿易論において問題とされるにいたった後でもこの点での変化はなかった。しかし上述のようにアメリカの輸出貿易の27%、在外関連子会社の58%^{③⑥}が企業内取引き intercompany transaction の性格をもつ場合には価格設定原理は通常の間取引きの場合とは異なり、したがってまた価格運動は市場価格の運動とは明らかに異なることになる。多くの実務的・経験的な多国籍企業研究が異口同音にいうところの「国際振替価格」の設定がそれである。J・コルデによれば、振替価格の第1義的目的は「(a) 違った国にある当該会社の関連会社の間で資源の経済的配分を確保すること、すなわち長期的観点から総利益を最大限にすること。(b) 関連会社の達成利益を測定する基準を提供すること。振替え価格を設定するこ

③⑤ アメリカ以外の資本主義国についてこのような数値をわれわれは得ていないので、推測の域を出ないが、4分の1強という数値はアメリカに限られるのであろう。アメリカの特殊な位置が認識される必要がある。

③⑥ ただし27%と58%とを単純に比較できない。後者の場合、当該国におけるこれらアメリカ企業の比重が考慮されなければならない。カナダ、イギリス、ベネルクスではこれらの企業の比重はきわめて高いと考えられる。

とによってつぎのような2義的な目的も達成される。すなわち、市場規模の拡大、企業の競争力の強化、規模の経済の達成、国内ならびに外国の規制の影響の緩和などである。^{③⑦}しかし現実には「経済の安定、政治の不安定、種々の規則、外国為替の規則その他いろいろの奨励策など、これらすべての要因が振替え価格を下げたり上げたりするのに関係する」(同 388 頁)とコルデが述べるように、多国間の関連会社の資源の合理的配分をつうじる利潤の最大化、関連企業の収益力の測定という第1義的目的の合理的な外観とは異なった次元で振替え価格が設定されているのが現実であり、それは親会社=統轄本部の計算能力によってよって設定される価格である。^{③⑧}それは独占利潤を含む独占価格の運動とも異なっている。なぜなら生産価格あるいはそれ以下で振替えられることによって、全体としての多国籍企業の独占利潤を実現することをその最大の特徴とするからである。

このような振替え価格の実態がどのようなものであり、また市場価格の運動とどれほどの乖離を示すかについては明らかにされていない。その歴史が浅いこととともに企業がもっとも隠蔽したがる事項だからである。いずれにせよアメリカ企業の商品輸出の一定部分が振替え価格によってなされていることは明白であり、従来の貿易理論の適用範囲はせばめられている。しかしながら、それがどの程度なのかは現在ところ確定しがたい。

③⑦ J. コルデ『多国籍企業の経営学』〔30〕384 頁。

③⑧ たとえば次のようにである。関税の高い国には低い振替え価格を適用し、収益力への侵食を阻止する。為替管理のきびしい国にも低い価格を設定する。A国(50%) B国(25%) C国(35%) というように収益に対する課税がちがう場合、B国の利益を高めるためには振替え価格はできるだけ低くする。C国からA国へ部品を供給する場合にはできるだけ高くする。B国での生産の方が経済性が高い場合でもA国での生産が有利なことがある。低い課税での利益の増大が費用低減による利益の増大より大きいことがあるからである。政情不安の国の振替え価格は高くするなど。〔29〕388—396 頁。

(4) 企業内分業の外延的拡大

生産の拠点が国境をこえて世界の各地に配置されることによって企業内分業は国際的に外延化してゆく。したがって多国籍企業の企業内分業は最初から国際分業である。企業内国際分業という術語はいわゆる国際分業のアナロジ的な使用という語感を与えかねないが、きわめて重要な問題である。しかし概念として必ずしも明確なものにはなっていない。したがって二、三の注意を喚起しておきたい。

第1に注意しなければならないことは国際分業といっても社会的分業の発展形態である国際分業ではなく、企業内分業の外延的発展形態にすぎないことである。周知のようにマルスは資本制生産様式の「社会のなかでの分業と1つの作業場のなかでの分業とのあいだには多くの類似や関連があるにもかかわらず、この2つのものはただ程度が違うだけでなく、本質的に違っている」と述べ、それを「社会的分業の無政府」と「マニファクチュア的分業（すなわち作業場内の分業——引用者）の専制」とに求めている（〔31〕468頁）。社会的分業が競争という外的強制によって無政府的性格をもつものに対して、作業場内——企業内と同様である——では資本の専一的な意志のもとにきわめて計画的、組織的な分業がおこなわれる。だが決して両者をおきかえることができないと同様に、企業内国際分業と（社会的）国際分業とおきかえることはできない。

第2に企業内国際分業が企業内分業の発展形態であるといっても、企業が国家形態において総括される個々のブルジョア社会をこえて編成される場合には企業内分業にも異なった性格があらわれることに注意すべきである。それは2つの側面にあらわれる。分業の時間的・空間的拡大、生産に投入される生産要素の質的多様化と量的増大は一般的には「生産の社会的性格」の発展として概括される。生産の社会的性格の展開が生産力増大の社会的基礎

③ K. マルクス、「資本論」第1巻、〔31〕464—5頁。

であり、社会的分業と企業内分業は互いに他を前提しあって結果として社会的生産力を上昇させる。いま、企業内国際分業だけをとってみれば、企業内分業の計画性、組織性は発展するが、それは全体として「停滞と腐朽と傾向」を滞りさせるために、生産力を上昇させる側面だけを評価できなくなることに注意すべきである。レーニンは帝国主義の性格規定として「寄生性と腐朽性」をあげ、その根拠を独占に求めた（たとえば『帝国主義論』第8章をみよ）。多国籍企業が多くの場合独占体であり、そこに寄生性と腐朽性との根拠を求めることは基本的に正しいといえる。しかし、ここで問題となるのは複数の国家にまたがって企業が編成されること自体から企業内分業に新たな判断基準がもちこまれることである。それは前述の振替価格に典型的にあらわれるのである。各国にまたがる企業の資源の合理的配分と関連企業の収益力の測定という合理的目的とは遠く、課税逃避や独占的な機会確保が振替価格をとおして企業分業の重要な行動基準となるのである。

資本制社会における個別資本の運動は国家によって法制的に企業という存在形態をとおして承認されるが、現在までのところ、各企業に対する法的な規制力はそれぞれの国家内にしか及ばないのであって、企業が国家をこえて編成される場合に、むしろこのことが振替価格として最大限に利用され、費用価格の低減とはおよそ異なった基準で企業内分業が進展するのであり、ここに多国籍企業の分業に腐朽性、停滞性、あるいは投機的な性格をみいだすことができる。

他のもう1つの側面は国家が和解しがたい階級対立の産物であり、他の国家に対しては国家としての利益すなわち自国資本の利益を優先して対応するというところに原因している。自国の内部においては十全に利用しつくせる生産要素、たとえば賃労働も外国においては必ずしも利用しつくせぬこともあれば、さまざまな外国の諸規制が分業による費用価格の低減を阻害することもしばしば存在する。ここでは国家が逆に多国籍企業の「障害」としてあらわれる。そのかぎり（2）節で述べたような国家間の交渉と協定の努力が始まるわけである。

第3に注意すべきことは国際分業が企業内国際分業によってどのような変化をこうむるかである。いま1つの設例としてアメリカと南米の1国との間で、アメリカは南米の国に対して電子製品（テレビ）が比較優位であり、繊維製品（綿衣服）が比較劣位であったとする。両国間の投資は自由化されているが、実際にはアメリカが一方的に投資をするとした場合、次のような変化がおこると考えられる。まずアメリカの繊維製品メーカーは南米の国に現地企業を設立することによって南米の国の比較優位の源泉を共有するというよりむしろ独占するようになるだろう。その結果南米の国におけるアメリカ企業の生産が増加するにつれて国内市場が飽和し、逆にアメリカへの輸出が増加するだろう。この場合アメリカの親会社は生産、販売計画、市場調査などの統割的機能だけを担当し、直接的な生産過程は南米へ移されるかもしれない。他方電子製品メーカーは比較優位部門にあるが、高い生産能力を保持したまま、南米の国の比較優位部門が利用している有利な源泉——たとえば低賃金、廉価な土地など——を共有することによって、貿易利潤をこえる期待利潤が計算される場合には、やはり南米の国に投資をおこなうであろう。もちろん、この場合企業レベルではさらに多くの考慮がされるであろうが、それは今は問題ではない。2つのケースは同じような結果を招くとは限らない。なぜなら製品に対する需要構造が異なるからである。いずれにせよ後のケースでも新たな需要が喚起されないかぎり南米の国への輸出は減少し、アメリカへの輸出は増大するであろう。この結果第1にアメリカの繊維製品メーカーの比較劣位が固定化するのに対して、電子製品メーカーの比較優位は流動化する傾向を示すであろう。他方南米の国の繊維製品部門の比較優位は固定化し、電子製品部門の比較劣位は流動化するであろう。つまり、多国籍企業の国際分業によって先進国（投資国）の比較劣位は固定化し、比較優位は流動化する。後進国（被投資国）では逆の傾向が発生するだろう。ただし被投資国のこの変化の利益は投資企業によって享受されるのが一般的であろう。第2に新たな国際分業関係が生みだされるであろう。それはアメリカからみれば繊維原材料輸出の増大と電子製品原材料輸出の増大であり、それら

の完成品の輸入の増大である。この場合新しさという点では比較優位部門の変化の方が劣位部門より勝るであろう。

本来、国際分業は各国の生産力の不均等な発展に規定されて変動するから、固定的なものではないが、多国籍企業の活動は国際分業を流動化させ、部門間不均衡を著るしいものにさせ、このことがまた国際分業を再編する出発点になる。

ただし上に述べたことは両国間に生産力格差が大きく、一方的な投資がおこなわれた場合であるが、生産力水準が高く、しかも著しい格差がない両国、たとえばアメリカと西ドイツの場合では、投資は両国の間で交叉することが考えられる。たとえば、アメリカの電子製品メーカーが西ドイツに関連企業を設立し、他方で西ドイツの医薬品メーカーがアメリカに関連企業を設定する場合、ほんらい、両国の間にこの2財の国際分業上のなんらかの関連があったために投資がされたというよりもむしろ、この場合はそれぞれの製品の市場構造によって規定された投資行動と理解される。この場合の企業内(国際)分業と国際分業との関連は稀薄と考えてよい、

おわりに

われわれは Pax Americana 分析の第1章に相当する部分についてのみ若干の検討を加えた。分析はさらに次の順序で展開されるべきである。多国籍企業を核とするアメリカ資本主義の再生産構造の特質が先端産業と先進的アメリカ農業を軸として分析される。巨大な規模に到達した機関投資家の新たな役割を明確にしつつ、アメリカ金融資本の戦後の特徴が次に分析される。次には金融資本を中軸とする諸資本の編成を統轄するアメリカ国家の経済的力能が明らかにされる。この国家は、歴史的段階規定=全般的危機の第2段階のもとではすぐれてアメリカブルジョア社会の総括であると共にブルジョア世界の総括である必然性とその現実が分析されねばならない。そこでは軍

事的編成、戦後管理通貨などがそうしたものとして分析されるだろう。国家の経済的力能がとくに外に向かった場合、貿易・投資・援助の三位一体範式としてみてみごとに新植民地主義としても開花することが明らかになるだろう。そして Pax Americana は、貿易・投資・援助などの実体があますところなく分析されることによって明瞭になる。

そして最後に Pax Americana の経済的帰結の分析の到達する。われわれはまだそれが何であるかをいうだけの分析を経ていない。ただ少なくともいえることは、上に述べたような、さらにまた多くの媒介環をたどらないかぎり正確な帰結を得ることは不可能だろうということである。

〔付記。1 および 2 を関下稔が、残りの部分を藤原貞雄が担当した。担当部分についてはそれぞれが責任を負うのはもとよりのこと、全体の論旨については筆者が共同して責任を負うものである。拙速、未熟の論稿である。読者の忌憚ない批判を心から期待したい。1975. 3. 4 脱稿。〕

引用文献一覧

- 〔1〕南克巳「アメリカ資本主義の戦後段階」『土地制度史学』45号。
- 〔2〕同上、「アメリカ資本主義の歴史段階」『土地制度史学』47号。
- 〔3〕同上、「資本輸出の戦後＝アメリカ的段階」『土地制度史学』60号。
- 〔4〕スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」邦訳、青木書店、1953年。
- 〔5〕レオンチェフ、ルービンシュタイン『現代帝国主義論』上、下、邦訳、新興出版社、1952年。
- 〔6〕レーニン「ロシア共産党（ボ）第8回大会」『レーニン全集』第29巻。大月書店。
- 〔7〕吉村正晴「帝国主義論と全般的危機論」『現代帝国主義講座』第一巻、日本評論新社、1963年。
- 〔8〕杉本昭七『現代帝国主義の理論』青木書店、1968年。
- 〔9〕久保田順『世界経済の戦後構造』新評論社、1973年。
- 〔10〕関下稔「世界市場と世界経済——「資本主義一般の上部構造としての帝国主義」という見地から——」京都大学『経済論叢』第109巻第4, 5, 6号、1972年7月。
- 〔11〕H. マグドフ『現代の帝国主義』小原敬士訳、岩波新書、1969年。
- 〔12〕レーニン『帝国主義論』『レーニン全集』第22巻、大月書店。
- 〔13〕United Nations Department of Economic and Social Affairs, *Multinational Corporations in World Development*, 国際連合事務局経済社会局『世界経済における多国籍企業』邦訳、『世界週報』1973年。

- [14] R. J. バーバー『苦悩するアメリカ企業』武山泰雄監修，茂木友三郎他訳，日本生産性本部，1971年。
- [15] S. E. Rolfe, *The International Corporation*, International Chamber of Commerce, 1969.
- [16] R. バーンソン『多国籍企業の新展開』霍見芳浩訳，ダイヤモンド社，1973年。
- [17] C. P. キンドルバーガー編『多国籍企業』藤原，和田共訳，日本生産性本部，1971年。
- [18] J. J. セルバン＝シュレベール『アメリカの挑戦』林，吉崎共訳，タイムライフ，インターナショナル社，1967年。
- [19] C. レイトン，P. ユーリ『現代の国際投資』小宮，中里，山口共訳，岩波書店，1969年。
- [20] R. ヘルマン『多国籍企業の抗争』田口統吾訳，日本生産性本部，1971年。
- [21] 関下稔「戦後アメリカの原・燃料支配政策の基本思想〔I〕——「ペリー委員会報告」を中心として——」『山口経済学雑誌』第23巻，5，6号，1974年11月。
- [22] R. D. Robinson, *International Management*, Holt, Rinehart and Winston, 1967.
- [23] 坂井昭夫「合衆国世界企業と対外援助」『現代財政学体系』有斐閣，第四巻所収，1974年。
- [24] 佐藤定幸「多国籍企業の功罪（上）」，『朝日ジャーナル』1970年3月29日号。
- [25] 角谷登志雄『現代帝国主義と企業』汐文社，1973年6月。
- [26] 国際経済研究会シンポジウム〈「資本輸出」の諸問題〉，『世界経済評論』第11巻3号，1967年3月。
- [27] 経済理論学会編集『現代帝国主義と資本輸出』，『経済理論学会年報』第10集，青木書店，1973年6月。
- [28] 藤原貞雄「資本輸出の必然性に関する論争の現段階」『世界経済評論』第19巻6号，1975年5月号。
- [29] 南昭二「国際トラストと世界企業」，『経済評論』第19巻7号，1970年7月号。
- [30] Endel J. Kolde, *International Business Enterprise*, 1968, 山田栄作・野村忠訳『多国籍企業の経済学』，鹿島出版会，1973年6月。
- [31] K. マルクス『資本論』第1巻，『マルクス・エンゲルス全集』版，大月書店，1965年。